

日本を滅ぼす緊縮財政

と

消費税の正体

名古屋税理士会名古屋東支部 研修会資料

講師プロフィール

神田 知宜(かんだ ともりのり)

- **神田知宜税理士事務所 所長**
- **株式会社神田どんぶり勘定事務所 代表取締役**

自身のyoutubeチャンネル登録者数3万3千人。Twitterフォロワー数9千人、その他「チャンネル桜」にゲスト出演、「三橋TV」にゲスト出演、元・自民党衆議院議員安藤裕氏のyoutubeチャンネルにコラボ出演、「第一回日本の未来を考える勉強会」ゲスト講師、web情報誌「マネーボイス」に掲載、「インボイスRADIO」にゲスト出演、「VOICTIONラジオ」にゲスト出演、雑誌「アニメージュ」インボイス特別鼎談企画に参加、税理士新聞に取材記事掲載など。趣味は夜の磯釣りとお魚料理。最近は川でうなぎ釣りも。

内容

- 1.99%が勘違いしている**消費税の正体**とは？
- 2.インボイスの**問題点**！
- 3.日本を滅ぼす**緊縮財政**！

レシートを考えてみよう！

ボールペンの本当の値段はどっち？

消費税10円

100円
(本体価格)

110円
(税込価格)

レシートを考えてみよう！

正しい理解とは？



裁判例にはこうある！

東京地方裁判所 平成元年（ワ）5194号判決

被告らの主張（政府側・財務省側の主張）

事業者が取引の相手方から收受する消費税相当額は、あくまでも当該取引において提供する物品や役務の対価の一部である。
この理は、免税事業者や簡易課税制度の適用を受ける事業者についても同様であり、結果的にこれらの事業者が取引の相手方から收受した消費税相当額の一部が手元に残ることとなっても、それは取引の対価の一部であるとの性格が変わるわけではなく、したがって、**税の徴収の一過程において税額の一部を横取りすることにはならない。**

法律はこうなっている！

【消費税法の条文】

（課税の対象）

第四条 国内において事業者が行った資産の譲渡等に消費税を課する。

（納税義務者）

第五条 事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等につき、消費税を納める義務がある。

整理すると！

消費者が払って、**事業者**が預かって納税(間接税・預り金) ⇒ ？

事業者が何かを売却したら課税されて、**事業者**が納税(直接税・値段の一部) ⇒ ？

消費税は間接税ではなく直接税？

間接税(預かり税)

【入湯税の条文】

(入湯税)

第七百一条 鉱泉浴場所在の市町村は(中略)鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。

(入湯税の徴収方法)

第七百一条の三 入湯税の徴収については、特別徴収の方法によらなければならない。

国会答弁でこう言った！

第211回国会 衆議院内閣委員会 2023年2月10日

質疑者：たがや亮氏(れいわ新選組)

答弁者：財務大臣政務官 金子俊平氏

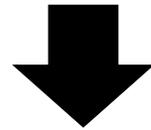
金子：「預り金的性格でありまして、**預かり税ではありません**。というような答弁を過去ずっと財務省はさせていただいております」

たがや：「消費税は**預かり税ではない**ですね？それよろしいですか？」

金子「その認識で結構でございます。」

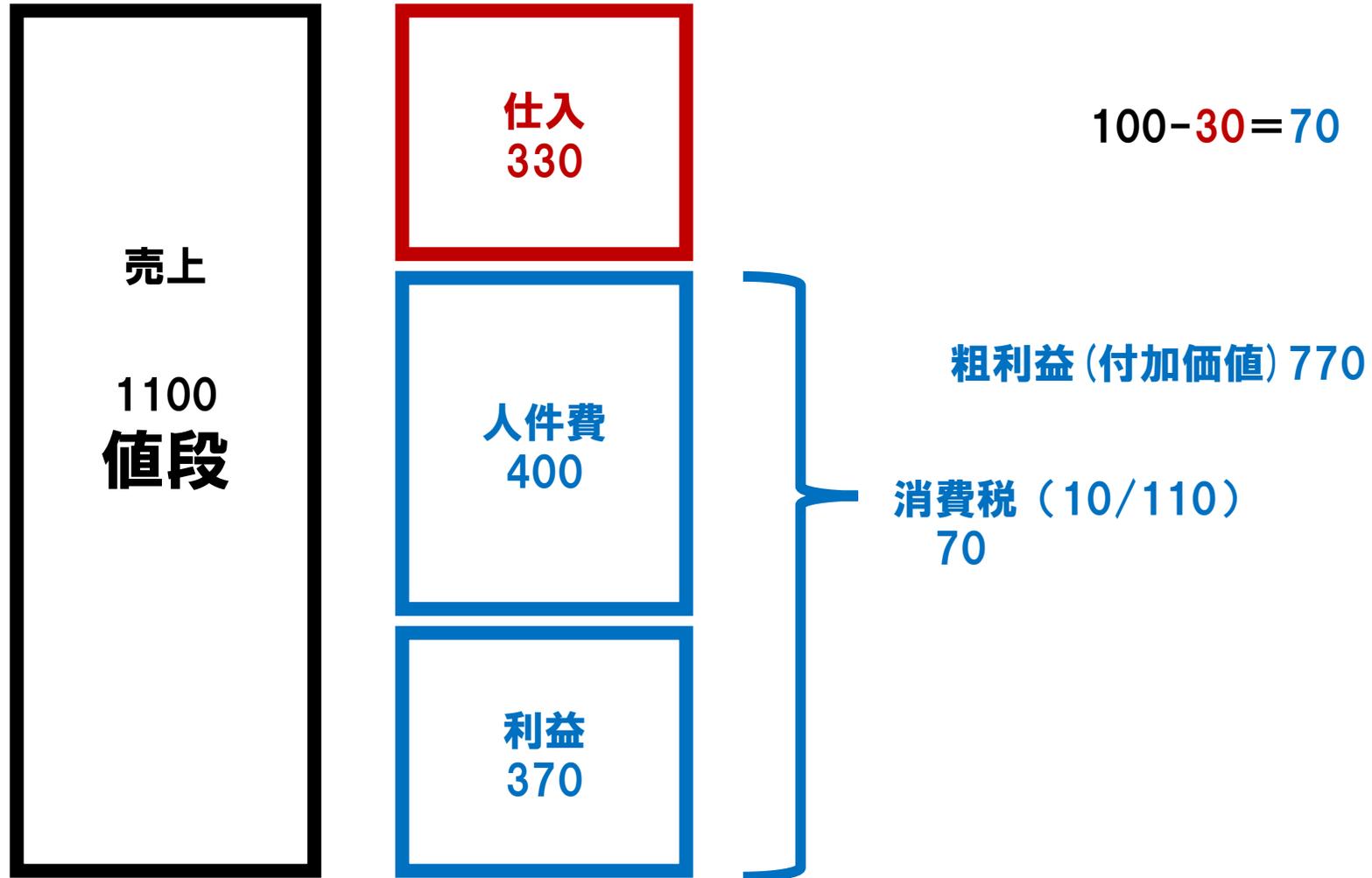
ここまでのまとめ

1. 裁判の判決⇒10円は対価の一部
2. 消費税法の条文⇒事業者の売上税
3. 国会の答弁⇒預かり税ではない

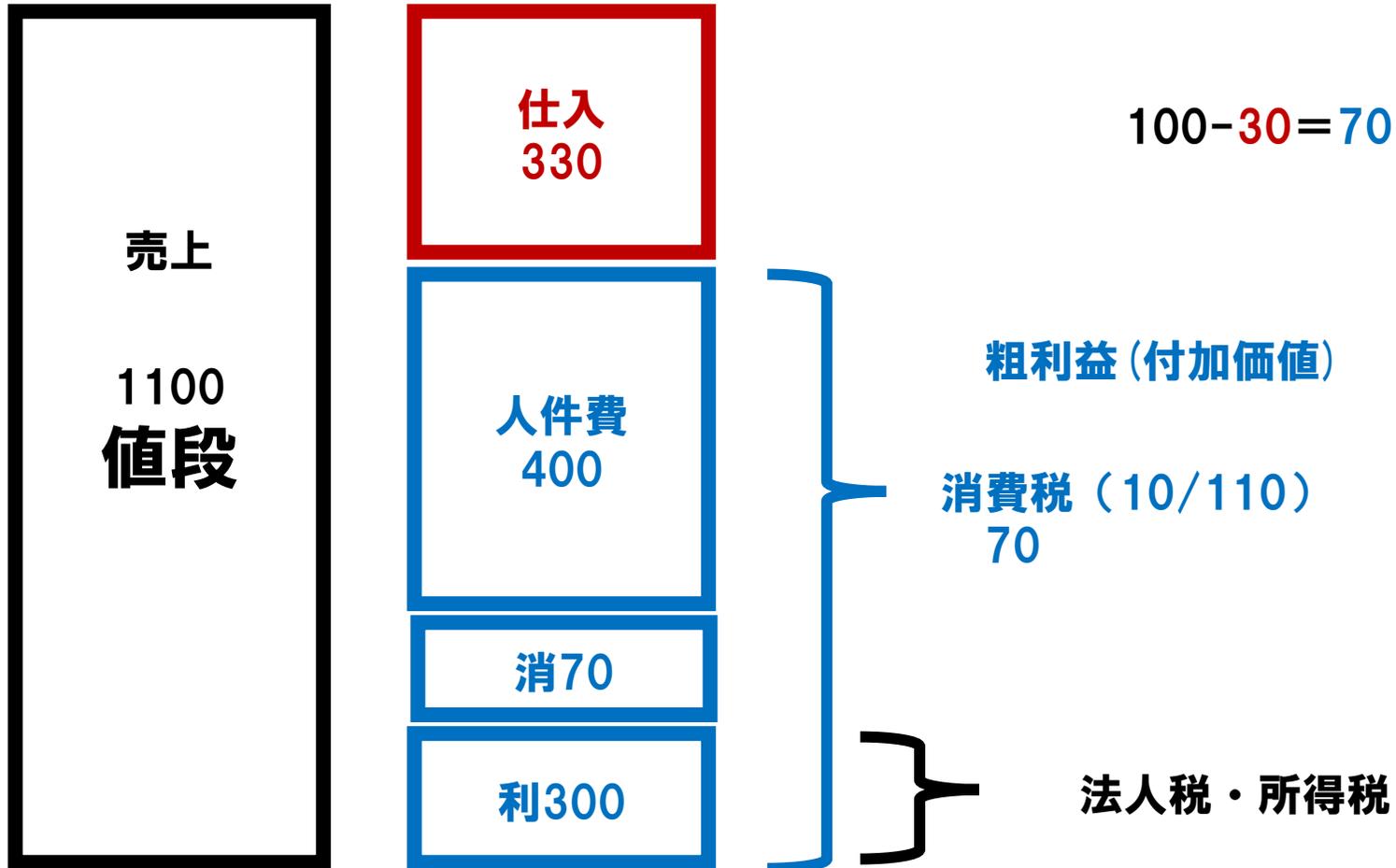


消費者が支払い事業者が預かって
納付している間接税(預かり税)ではなく
消費税は直接税(第二法人税)かも?

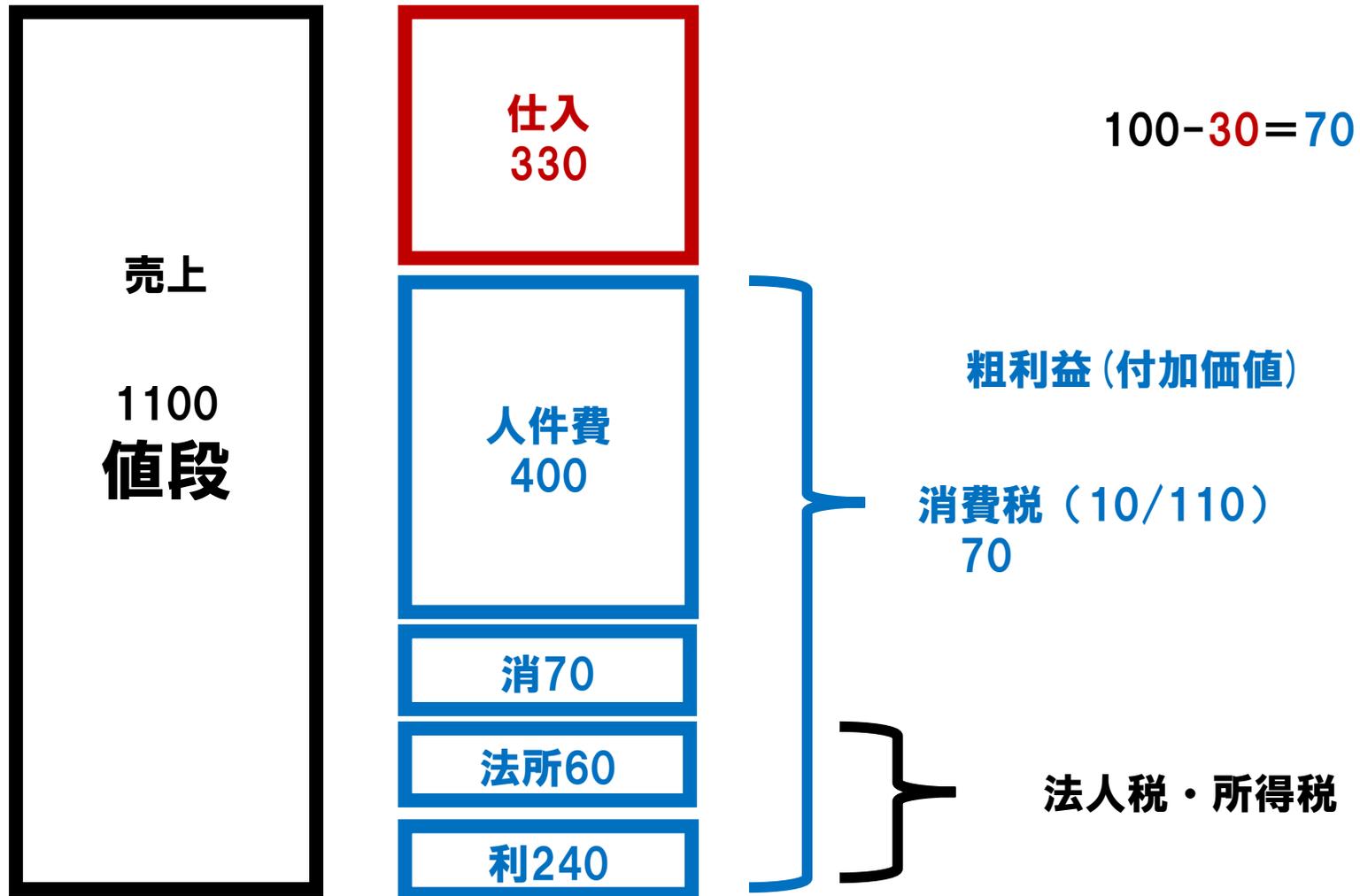
消費税の計算



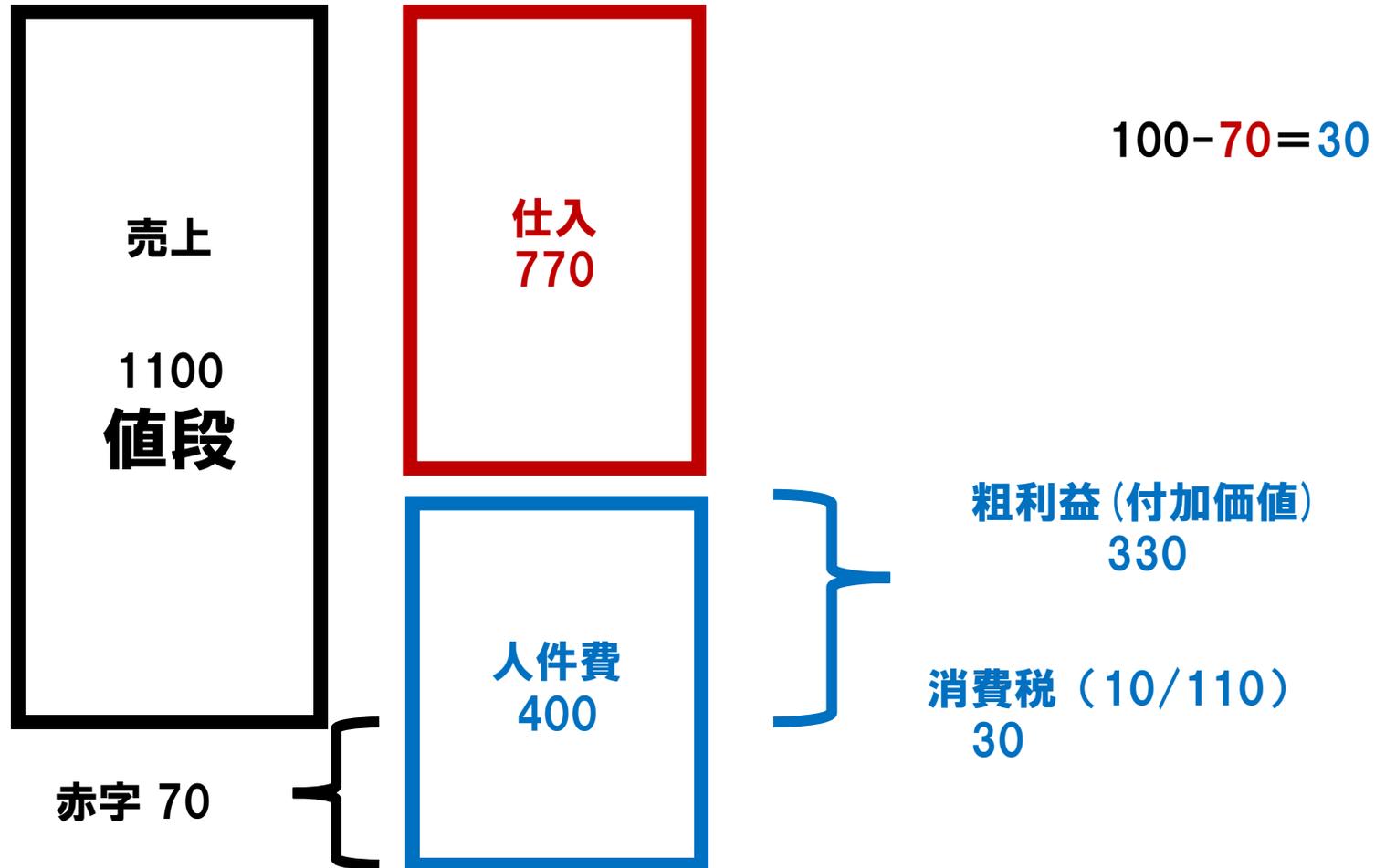
消費税は事業者のコスト(費用)



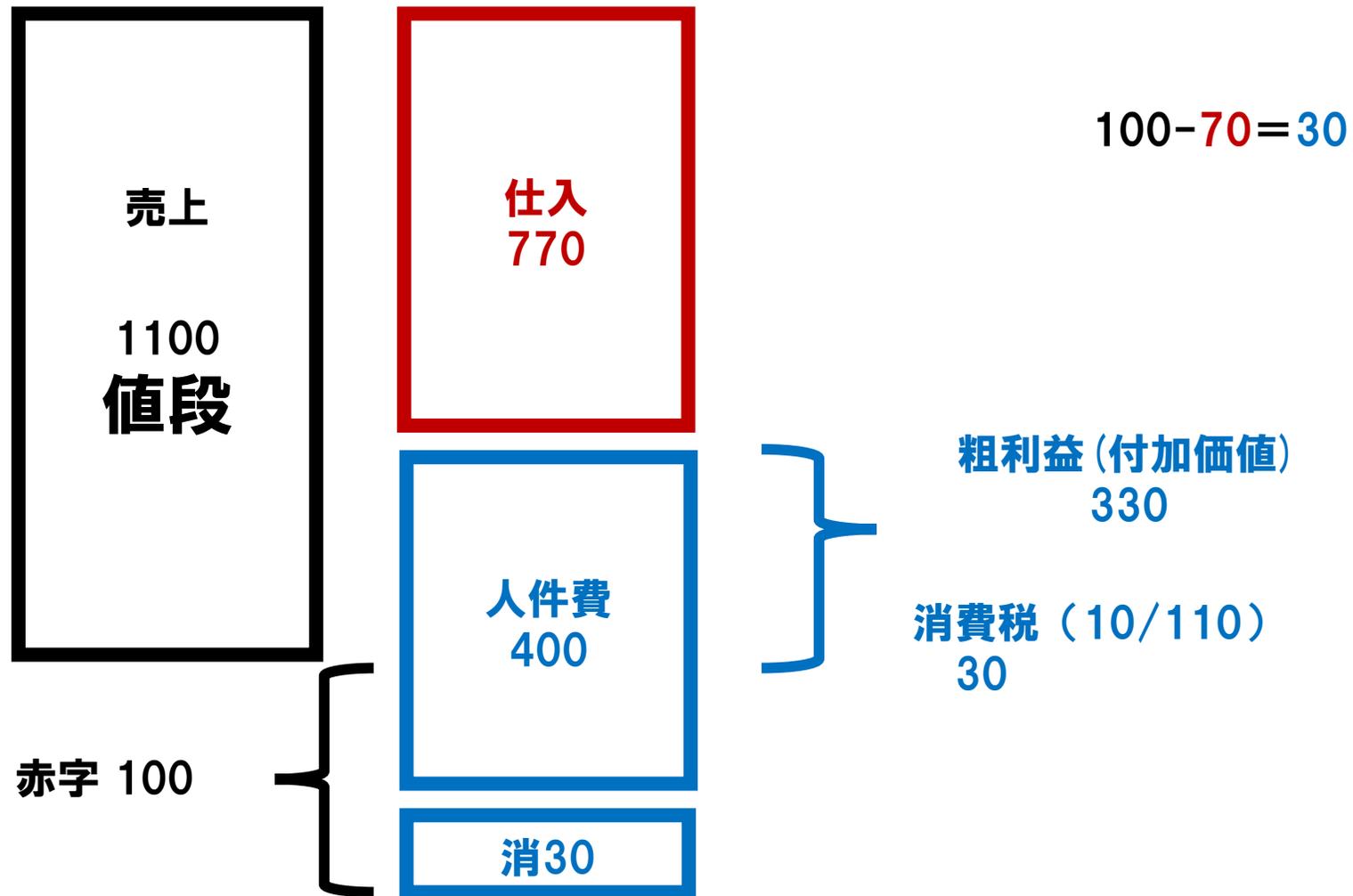
法人税・所得税の計算方法！



赤字の場合！

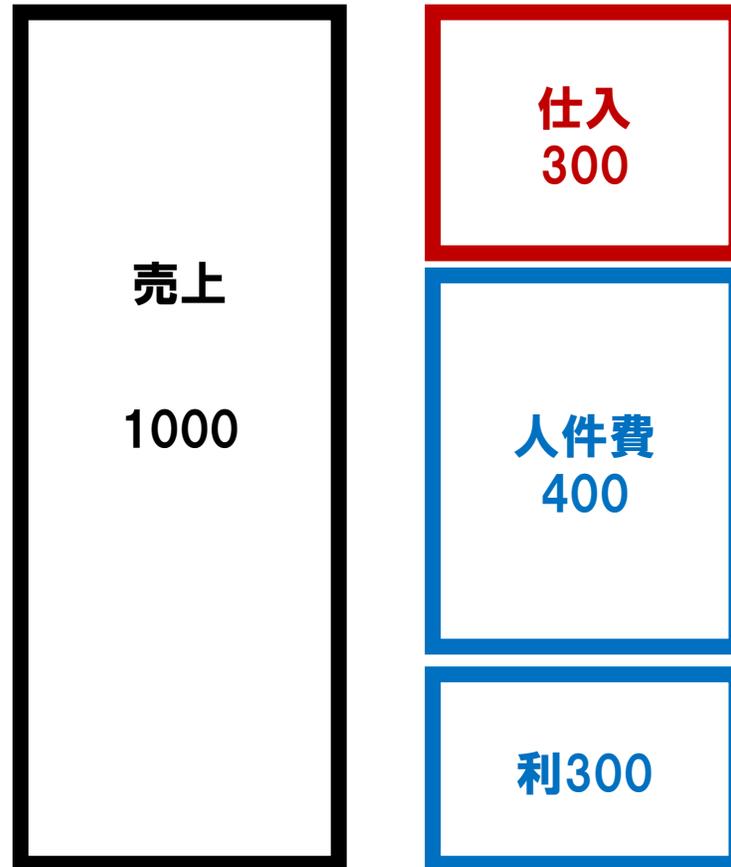


消費税は赤字でも課税される！



税抜き経理方式の魔法！

損益計算書



貸借対照表

$$100 - 30 = 70$$

未払消費税等70

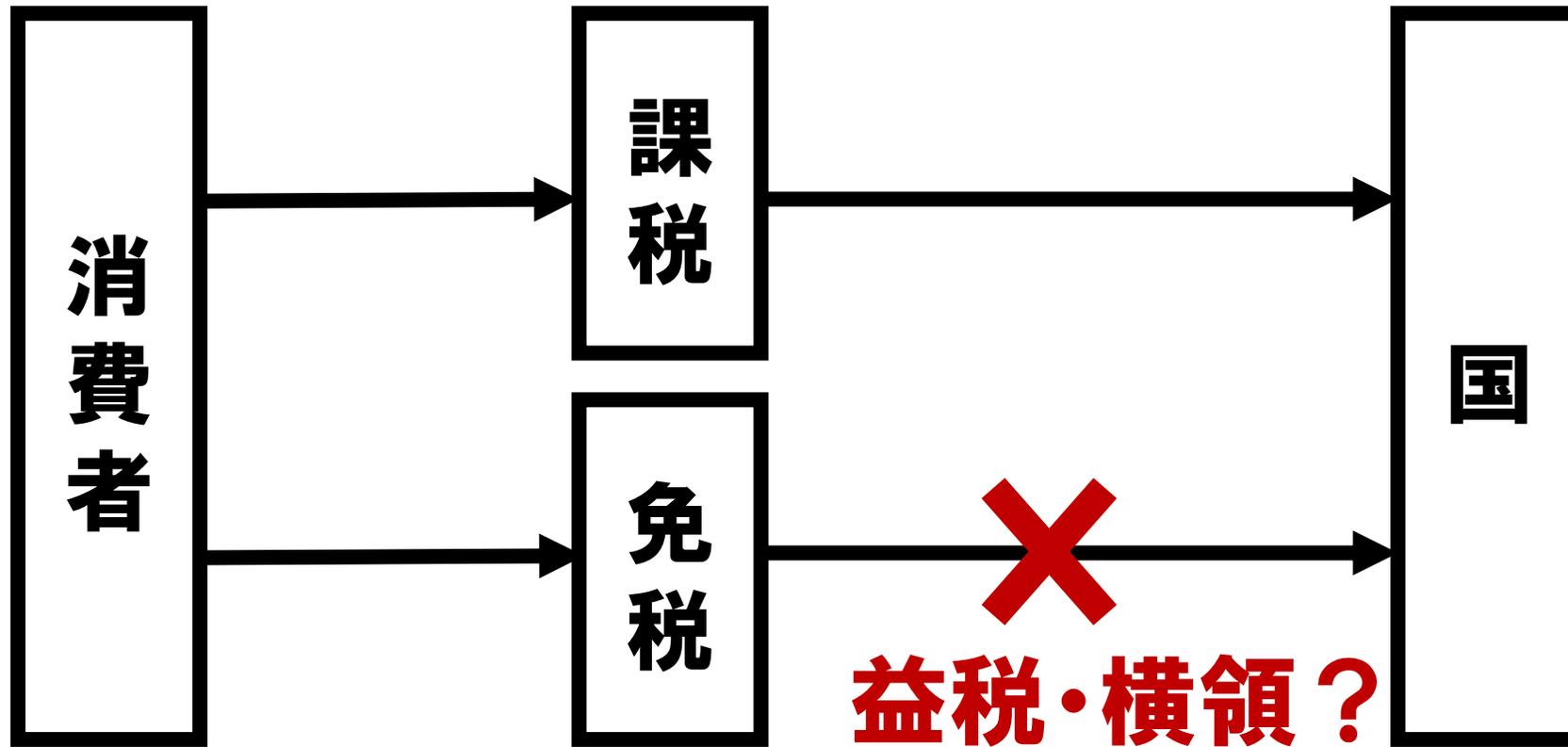
裁判例にはこうある！

東京地方裁判所 平成元年（ワ）5194号判決

被告らの主張（政府側・財務省側の主張）

なお、政府広報「消費税って何でしょう」には、確かに原告らの主張のとおり、所得税あるいは法人税の計算上、税抜きで処理する場合には税額分は預り金とし、課税仕入れに含まれる税額については仕入税額控除対象額は仮払金とすること等の記載があるけれども、これは、あくまでも消費税相当額を企業会計上どのように取り扱うかという会計技術に関する説明であり、消費税の納税義務者の問題とは無関係である。

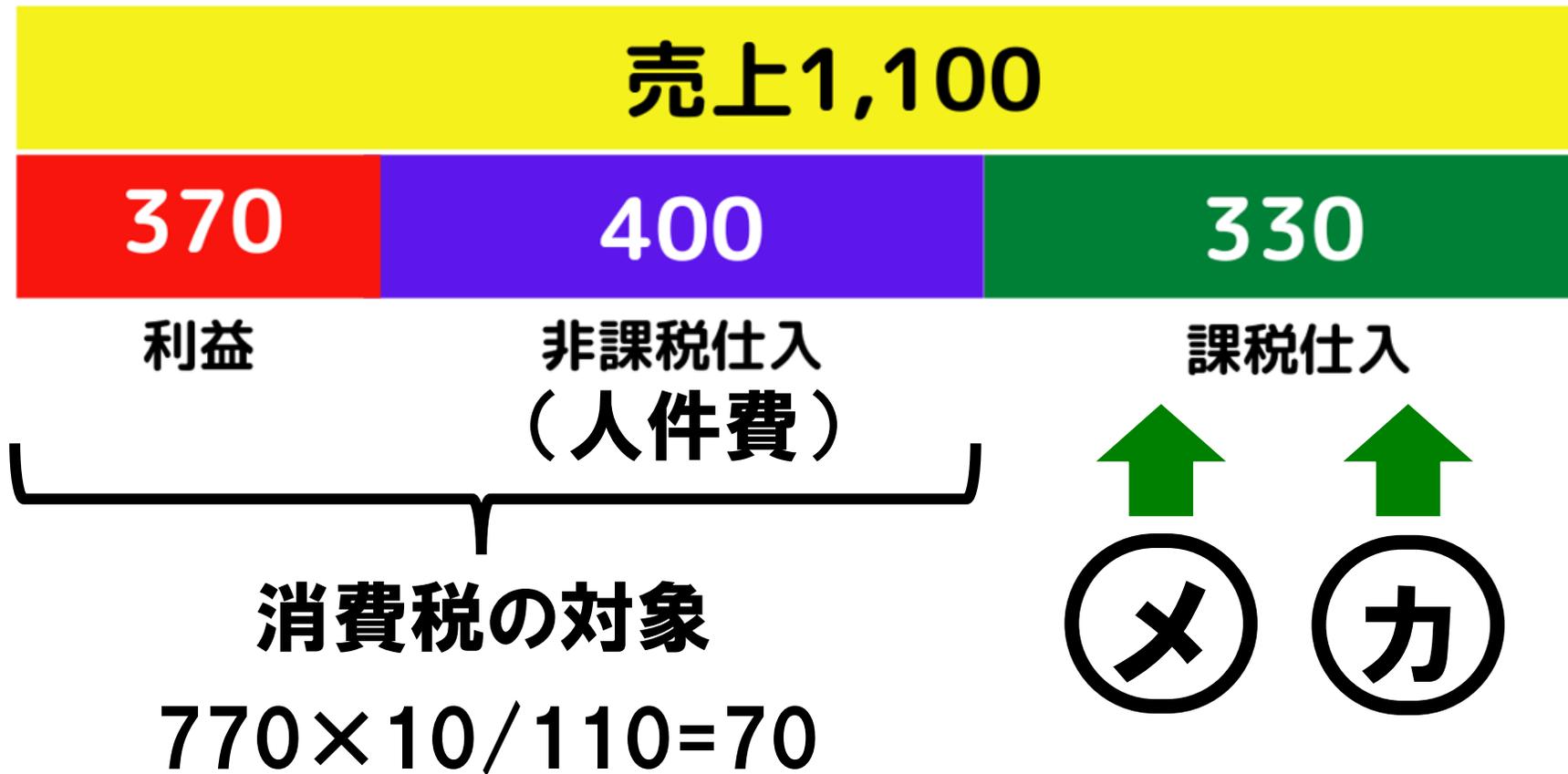
インボイスは正義の制度？



※超人気芸人Youtuberが非公開に！

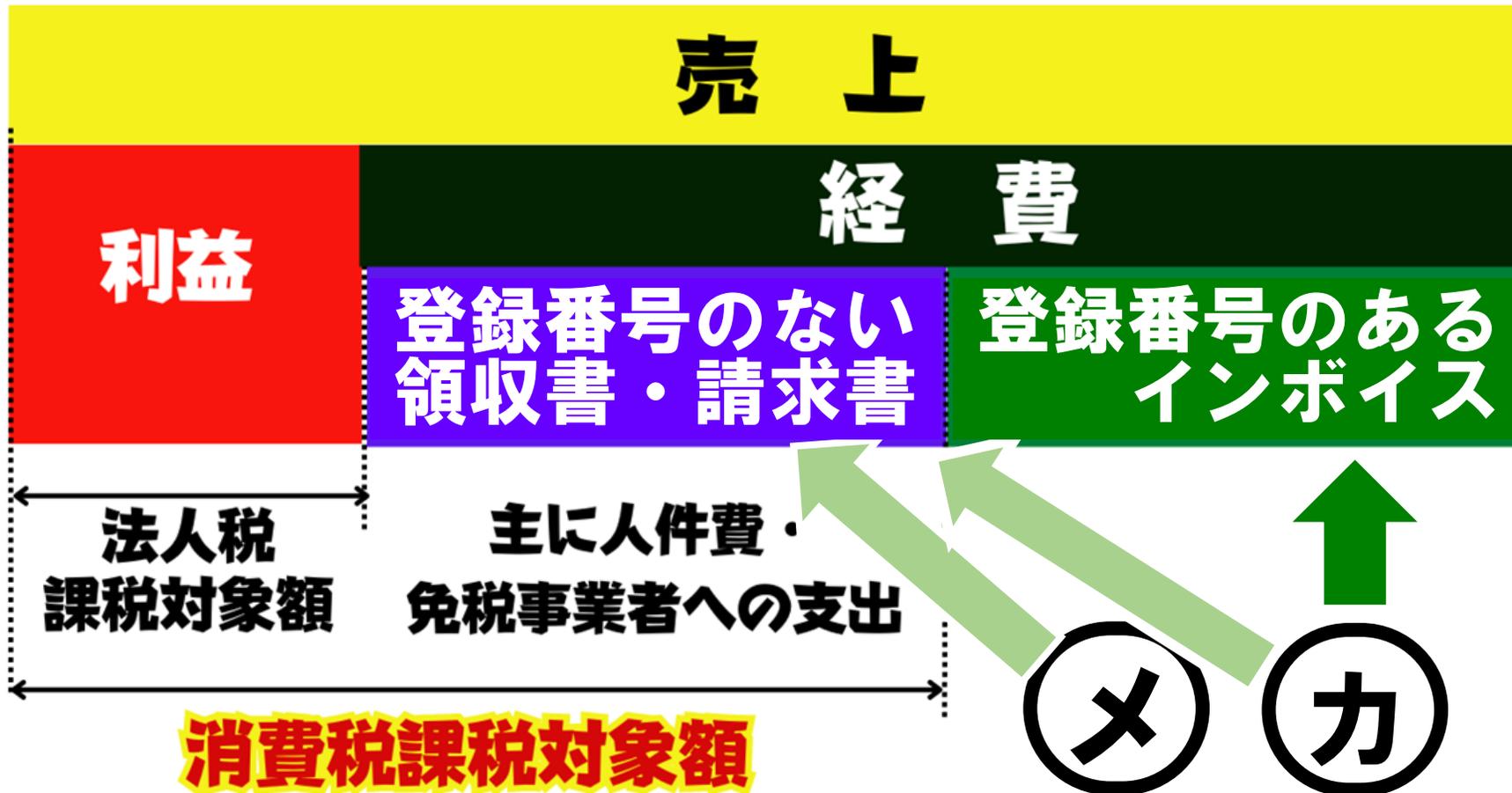
消費税の仕組みが変わる！

➤ ビフォー



消費税の仕組みが変わる！

➤ アフター



ピラミッドが下から崩壊!?



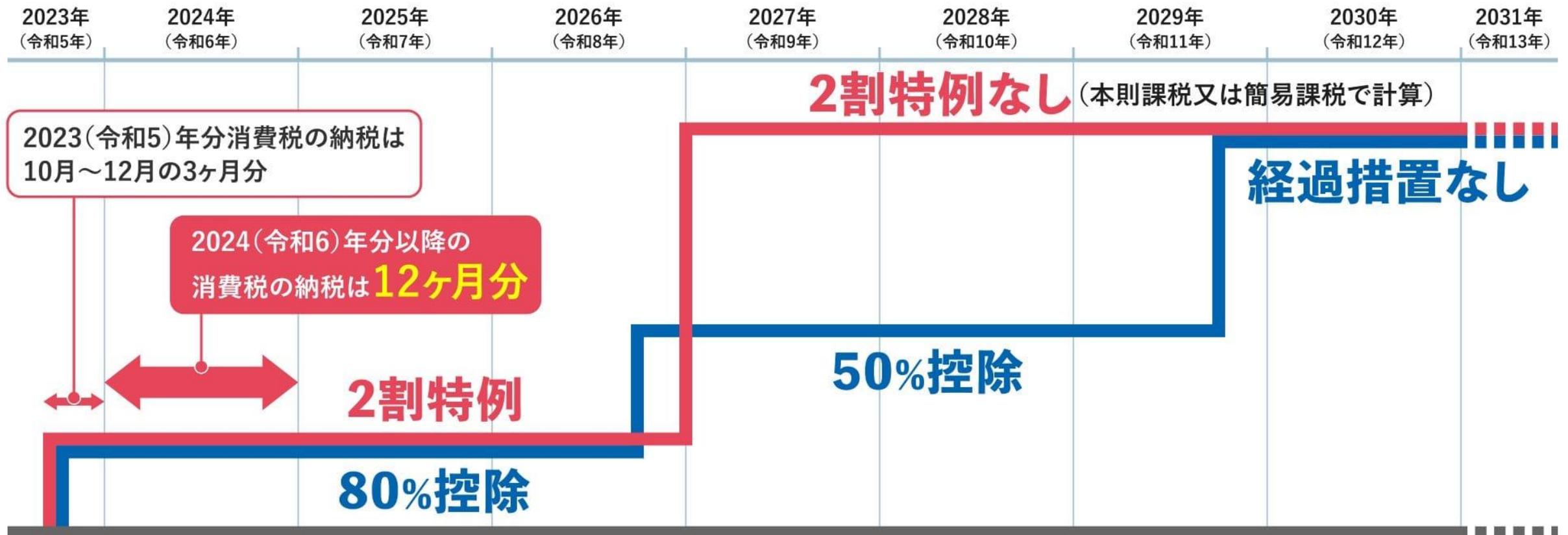
倒産が増えている！

- **不況型倒産(販売不振)**
- **物価高倒産！**
- **人材不足倒産！**
- **ゼロゼロ融資倒産！**
- **公租公課倒産！**
- **実質賃金26ヶ月連続マイナス**
- **2024年問題(建設業・運送業)**

これからどうなる？ インボイス

個人事業主の場合

インボイス制度の激変緩和措置(受注者側)や経過措置(発注者側)は時限的で、負担はこの先増えていきます



2023年10月に新たにインボイス登録した
免税事業者(個人事業主)の
激変緩和措置(2割特例)のイメージ

インボイス登録をしていない
事業者が発注した
発注者側の経過措置のイメージ

インボイス制度が
なかったら

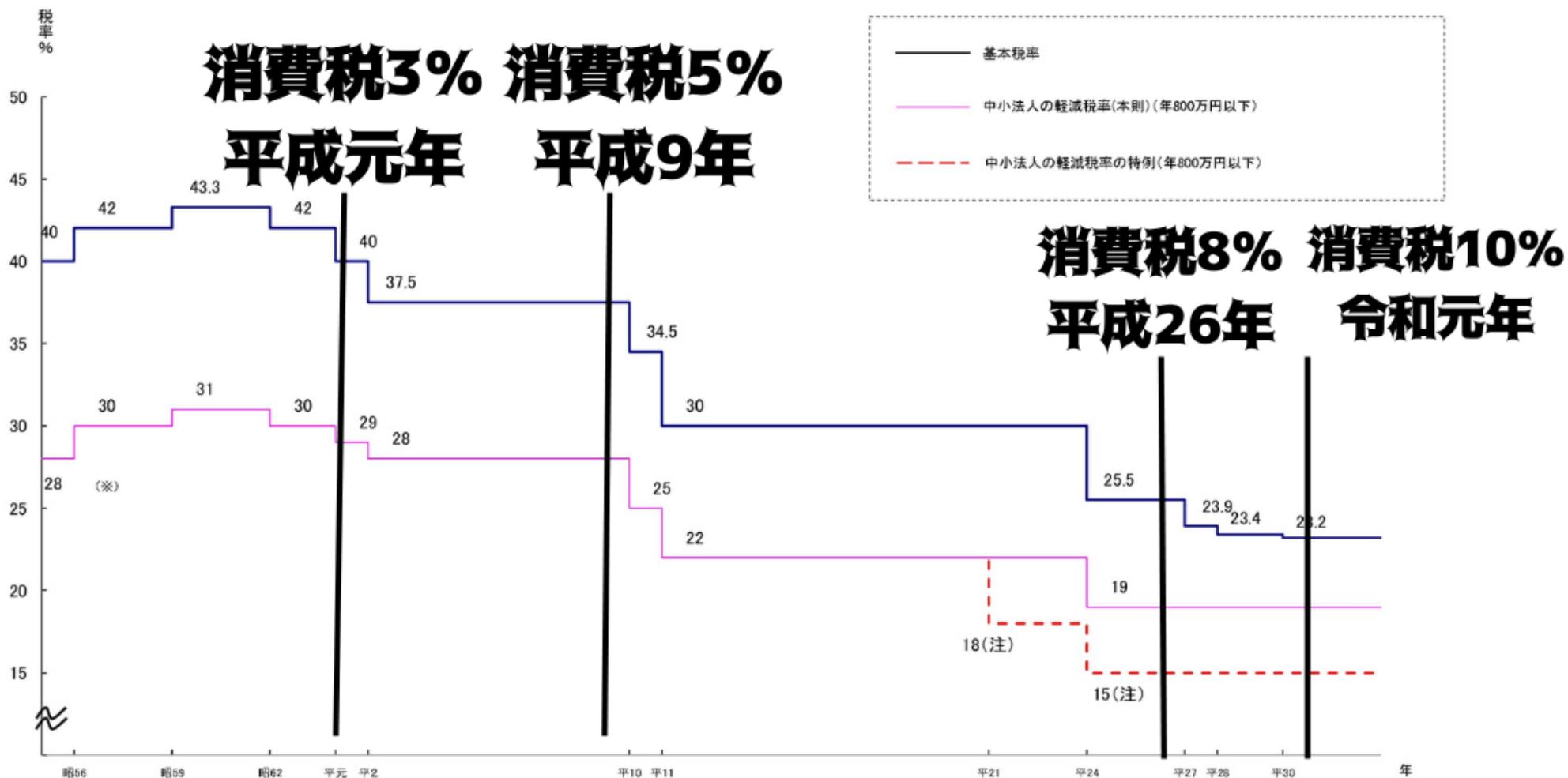
今までどおり

消費税があることによって**有利**！

1. 価格転嫁ができる企業(大企業)
事業者は消費税のコスト分を値上げできれば懐は痛まない。さらに法人税減税とセットにすることによって減税効果を得られる！

2. 輸出企業
輸出戻し税が受けられる(輸出免税)

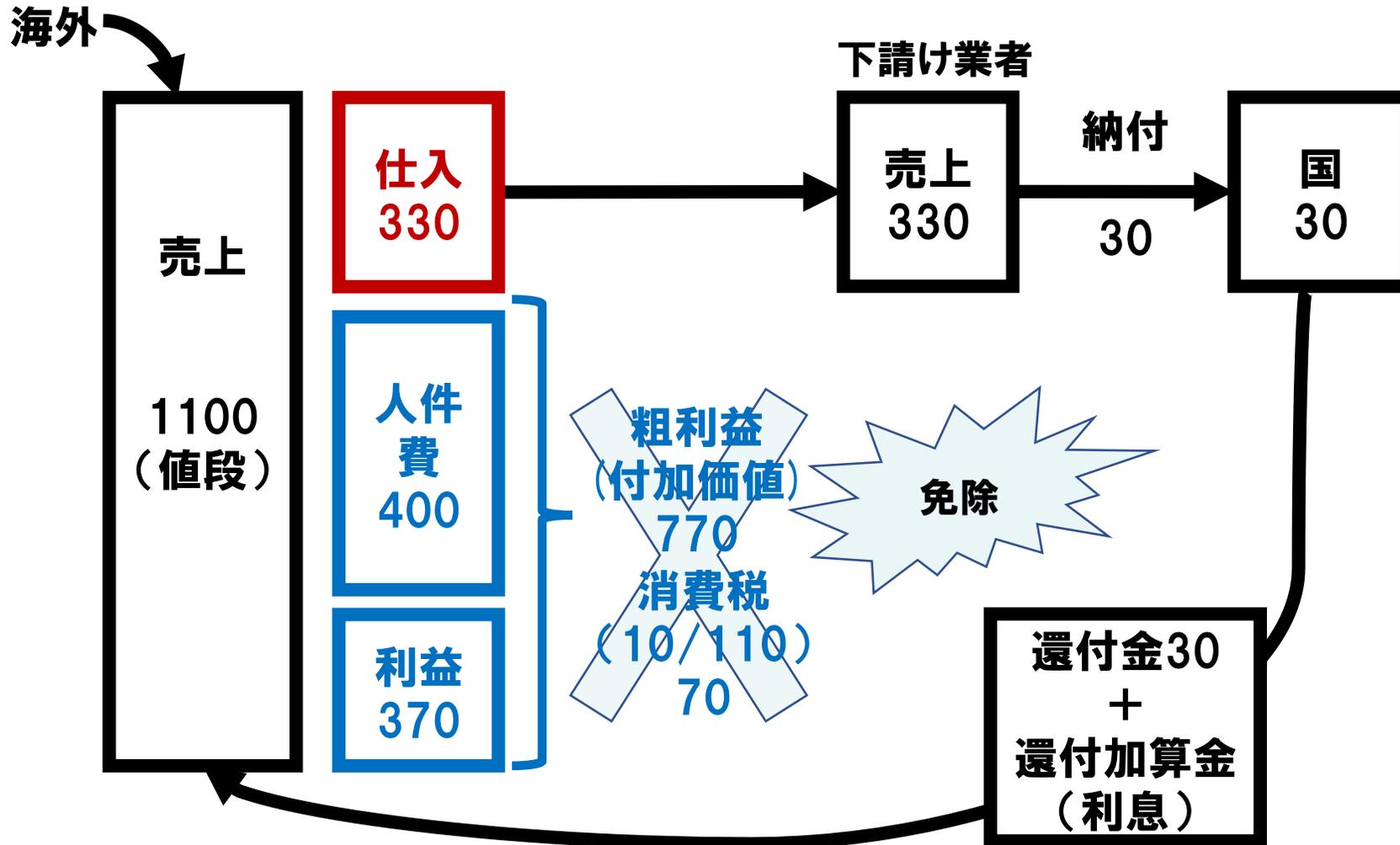
法人税率の推移



(注) 中小法人の軽減税率の特例(年800万円以下)について、平成21年4月1日から平成24年3月31日の間に終了する各事業年度は18%、平成24年4月1日以前に開始し、かつ、同日以後に終了する事業年度については経過措置として18%、平成24年4月1日から令和7年3月31日の間に開始する各事業年度は15%。

(※) 昭和56年3月31日までに終了する事業年度については年700万円以下の所得に適用。

輸出戻し税(輸出免税)



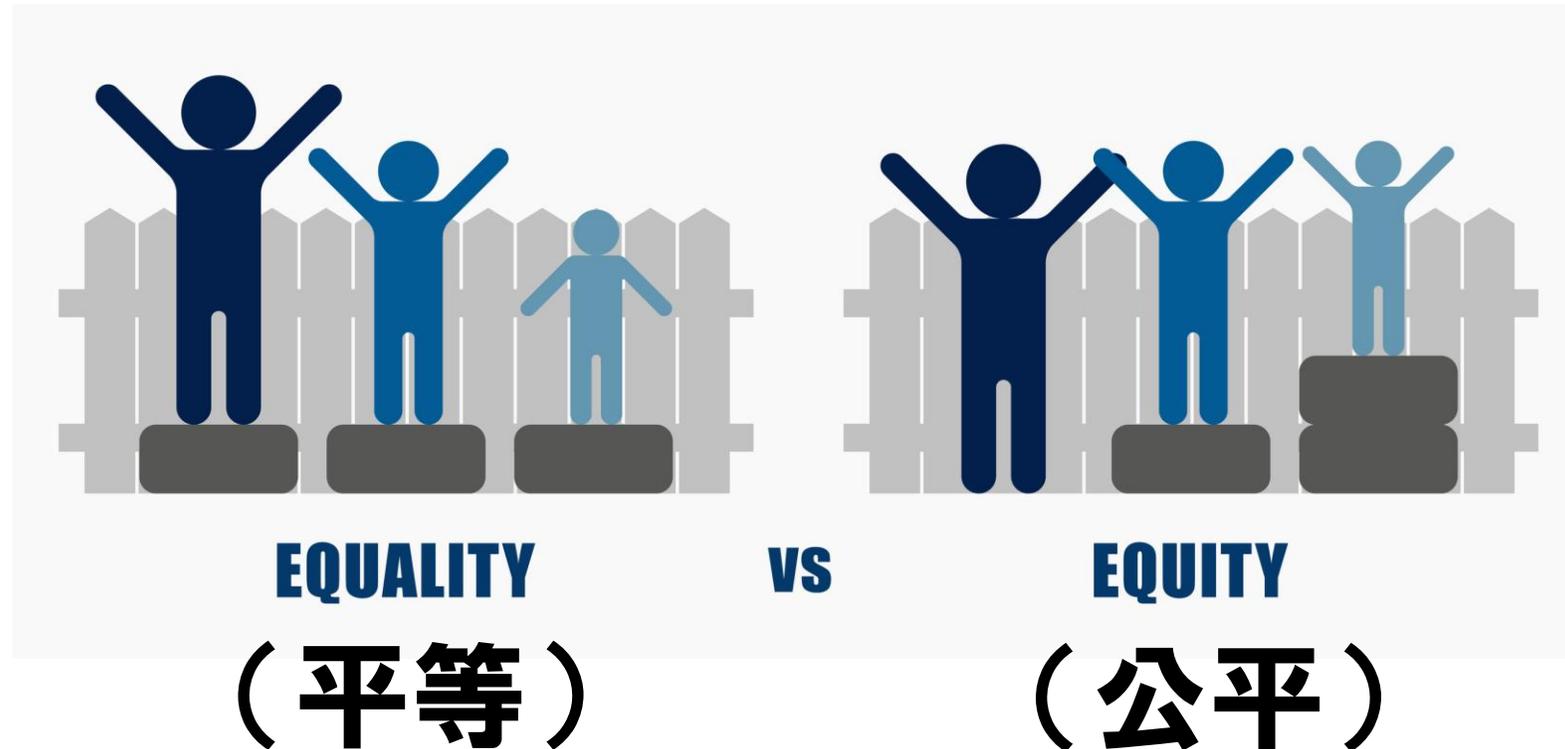
消費税があることによって**不利**！

1. 価格転嫁ができない企業(中小企業)
単なる増税のため利益が減少する！

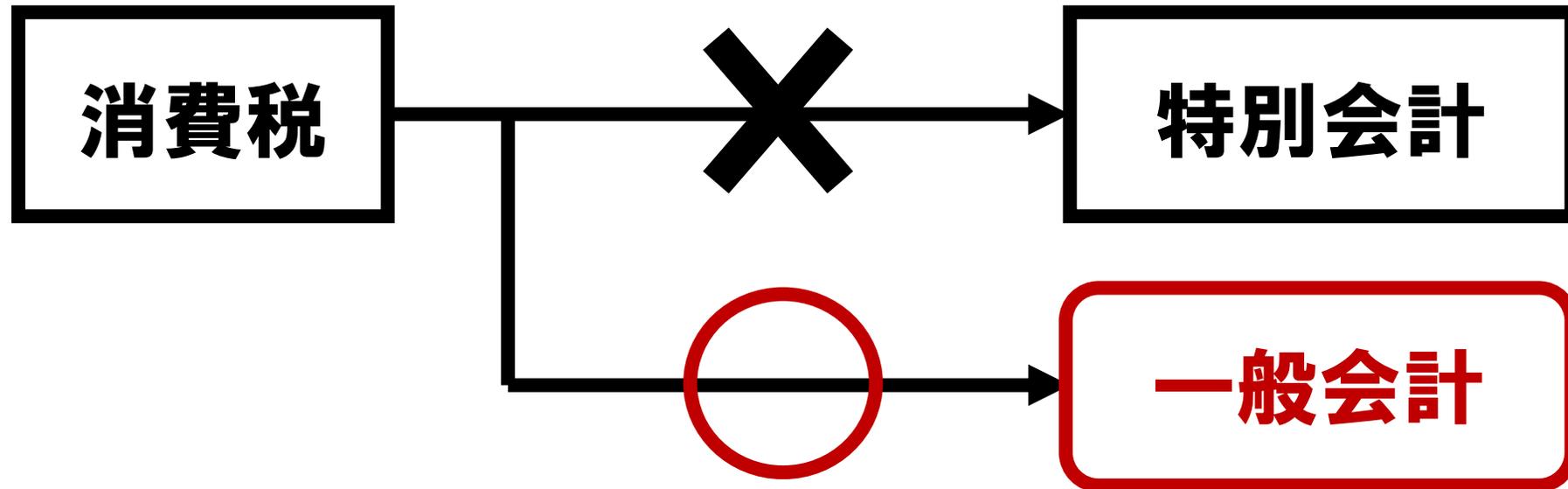
2. 消費者
生活必需品を含むすべての物価が上昇！

消費税は平等で公平な税金！？

- 強者に優しく、弱者に厳しい！
- 平等であるがゆえに不公平！



全額、社会保障に使われている？



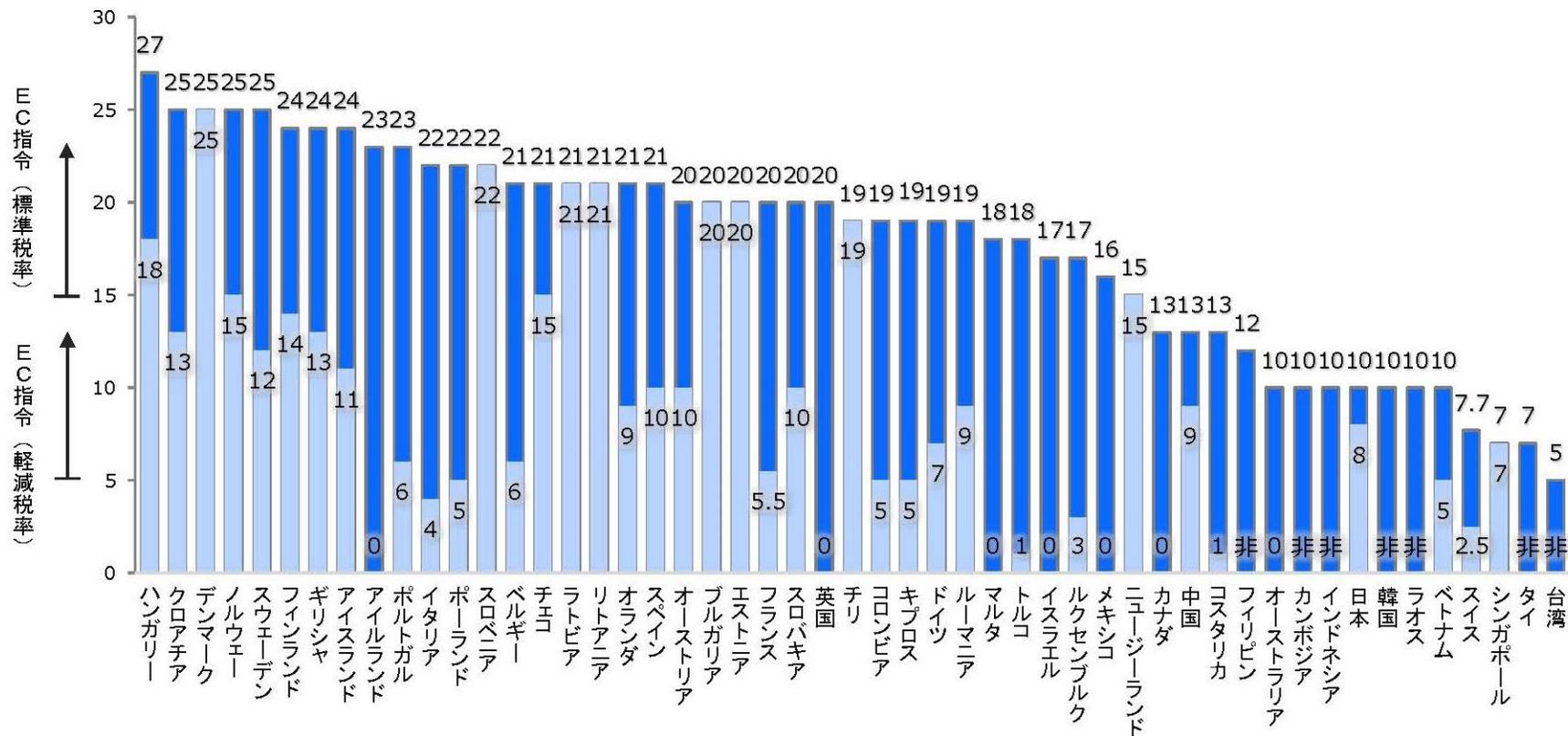
現実的に把握するのは無理。

1割⇒3割、60歳⇒65歳

7,700円⇒16,980円

各国の付加価値税率の比較

(2022年1月現在)



日本の税率は本当に低いのか？

- イギリス 20%(5%、)
- 日本 10%(8%) **食品・薬品
水道など**

【実質国民負担割合(痛税感)】

$\frac{\text{消費税込収}}{\text{国民所得}}$ ➡ イギリス 6.6%
日本 %

7つの仕掛けを整理！

1. レシート仕掛け
2. 税抜き経理仕掛け
3. 預り金「的」仕掛け
4. 最終消費者「予定」仕掛け
5. 全額社会保障費仕掛け
6. 低税率仕掛け
7. ネーミング仕掛け

資金繰り予測の事例！

2025年 (単位:円)																	
■全体像																	
														年間の合計額			
														←大事			
■サマリー情報(借入の入金などを度外視した正味の事業の動き)														2025年			
														年間の合計額		月平均額	
														←大事		←大事	
														←大事		←大事	
■指標														年額		月平均	同業他社※
														-		72.2%	63.0%
														-		50.9%	60.6%
														-		7.1%	4.1%
														5,561,230		463,436	3,832,000
														10,922,625		910,219	6,325,000
														-		25	19.1
※同業他社の売上規模:1億円~2.5億円(TKC経営指標BAST令和5年版より業種:〇〇業)																	

もし消費税がなくなったらどうなる？

1.インフレ対策(物価引下げ効果)

(消費税があるためにさらに物価が上がる悪循環)

2.価格転嫁できない中小企業対策(コスト削減)

3.賃上げ促進

(法人税は自動的に減税されるのに対して消費税は減税されない)

4.円安で輸出企業は利益大幅増加

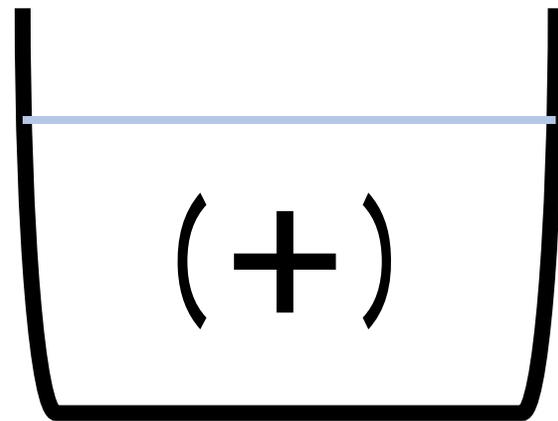
(消費税還付という輸出補助金は不要)

「でも、消費税がなくなったら財源どうするの？ **安定財源**の消費税がなくなったら日本が成り立たなくなってしまう」

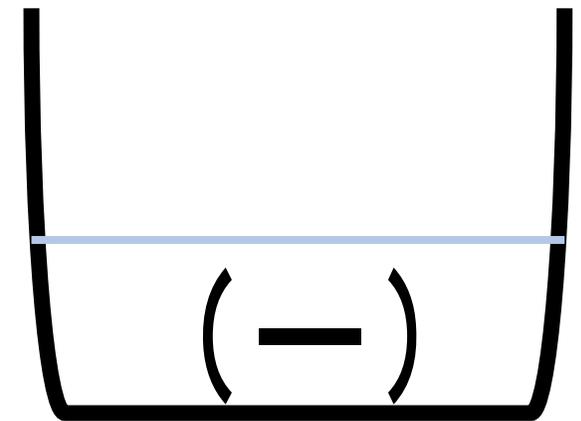
緊縮財政ってなんですか？

政府

家計・企業



税金等 (+)



黒字

財政支出 (-)

赤字

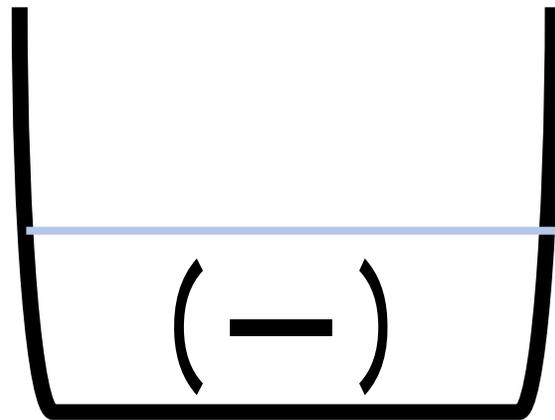
緊縮財政ってなんですか？

- 緊縮財政
- 財政健全化
- プライマリーバランス
の黒字化

積極財政ってなんですか？

政府

家計・企業

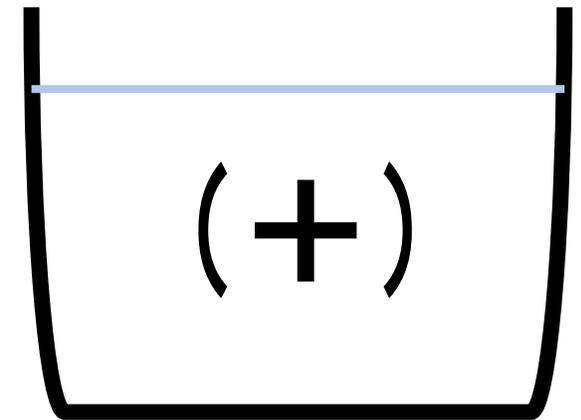


赤字

税金等 $(-)$



財政支出 $(+)$



黒字

財源が心配！

- 国債は次世代へのツケ回し
- 国債発行しすぎて円の価値が下落(円安・ハイパーインフレ)
- 国債の金利が増えて払えなくなって財政破綻
- これ以上国債発行に頼るわけにはいかない

国債は返済していない！



The screenshot shows the Bank of Japan website. The top left features the Bank of Japan logo and the text '日本銀行 BANK OF JAPAN'. Below it are language options for '日本語' and 'English'. A navigation menu on the left lists various services, with '銀行券／国庫・国債' (Banknotes / Treasury / Government Bonds) highlighted. The main content area has a breadcrumb trail: 'ホーム > 銀行券／国庫・国債 > 対政府取引に関する業務 > 令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件'. The main title is '令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件'. The date is '2023年12月22日' and the issuer is '日本銀行'. The text states that the Bank of Japan has decided to refinance government bonds due to mature in FY2024. A specific note mentions that under the 'Basic Policy on Government Transactions' (Basic Policy No. 2), the Bank will refinance 1,700 billion yen of coupon-bearing government bonds with discount short-term government bonds.

日本銀行
BANK OF JAPAN

日本語 English

銀行券／国庫・国債

銀行券・貨幣

国庫金に関する業務

国債に関する業務

対政府取引に関する業務

銀行券／国庫・国債に関連する論文・レポート・講演等

銀行券／国庫・国債

ホーム > 銀行券／国庫・国債 > 対政府取引に関する業務 > 令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件

令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件

2023年12月22日
日本銀行

日本銀行は、令和5年12月15日に開催した政策委員会において、令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関して、下記のとおり決定しましたので、お知らせします。

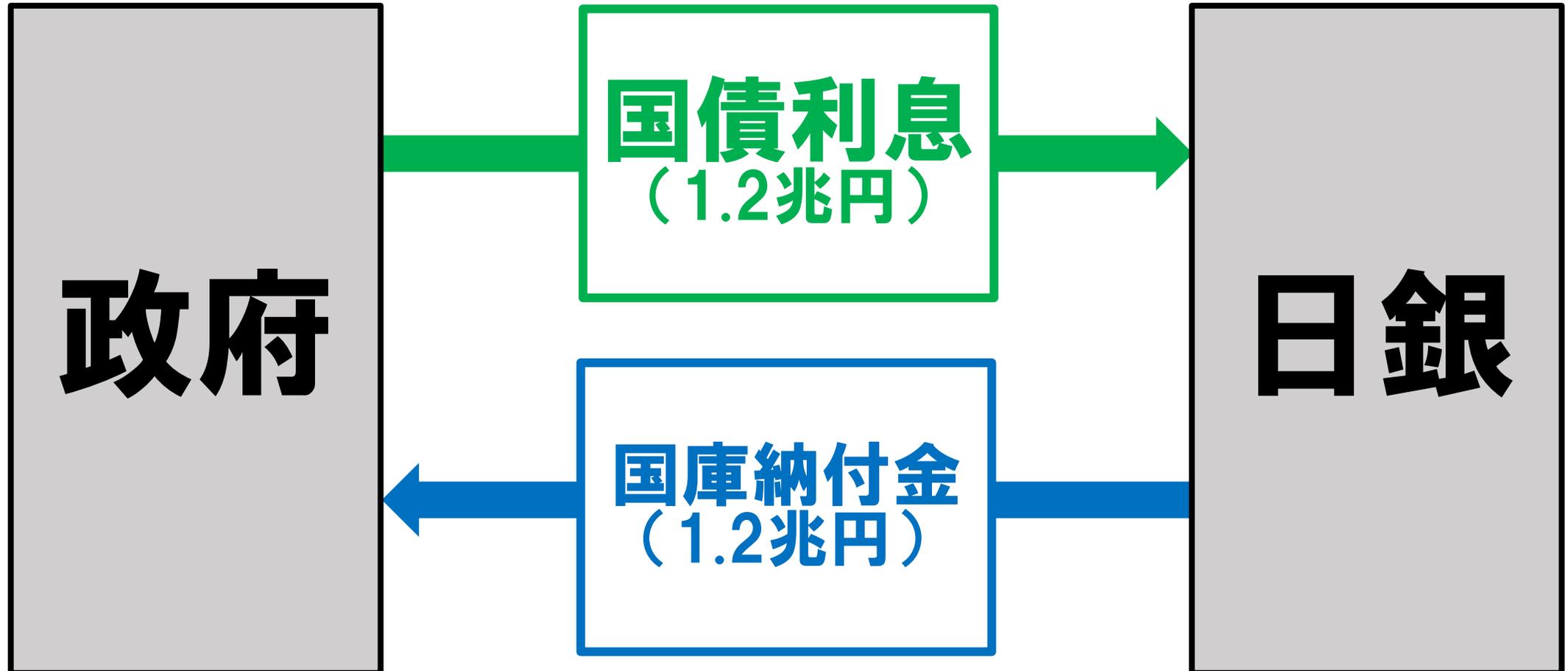
記

令和6年度中に償還期限の到来する本行保有国債（以下「償還期限到来国債」という。）の借換えのための引受け（以下「借換引受け」という。）にかかる取扱いについて、「[対政府取引に関する基本要領](#)」（平成11年3月26日決定）2.の規定に基づき、償還期限到来国債のうち、利付国債額面総額1兆7,000億円について、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。

政府債務残高と為替レート



金利は政府に戻ってくる！



金利は政府に戻ってくる！

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第53条第1項に基づき、法定準備金を647億円（当期剰余金の5%）積み立てたほか、同条第4項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500万円、払込出資金額の年5%の割合）を支払うこととし、この結果、残余の1兆2,305億円を国庫に納付することとした。

当期剰余金：12,952億円

12,305億円（95%）

法定準備金
647億円（5%）

国庫納付金：12,305億円

配当
500万円

財務省が「日本国債のデフォルト（債務不履行）は考えられない！」

財務省

Ministry of Finance, JAPAN

国の信用を守り、
希望ある社会を次世代に引き継ぐ。



Google 提供

検索

[English](#) | [財務省FAQ](#) | [サイトマップ](#)



財務省の政策

財務省について

広報・報道

統計

申請・お問合せ

[トップページ](#) > [財務省について](#) > [その他の財務省の取り組み](#) > [その他](#) > [外国格付け会社宛意見書要旨等について](#) > 外国格付け会社宛意見書要旨

外国格付け会社宛意見書要旨

いいね! 3,543

× ポスト

[\[英文 \]](#)

1. 貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。

従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。

- (1) 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
- (2) 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。



※流通量イメージ



お金の誕生と消滅 (信用の創造)

1. 企業が民間銀行から資金を借入
(新たな預金生まれる = 信用の創造)
2. 企業が民間銀行へ資金を返済
(生まれた預金は消滅 = 返済によって借金は消滅)

企業

○預金 1000	○借入金 1000
○借入金 1000	○預金 1000

民間銀行

○貸付金 1000	○預金 1000
○預金 1000	○貸付金 1000

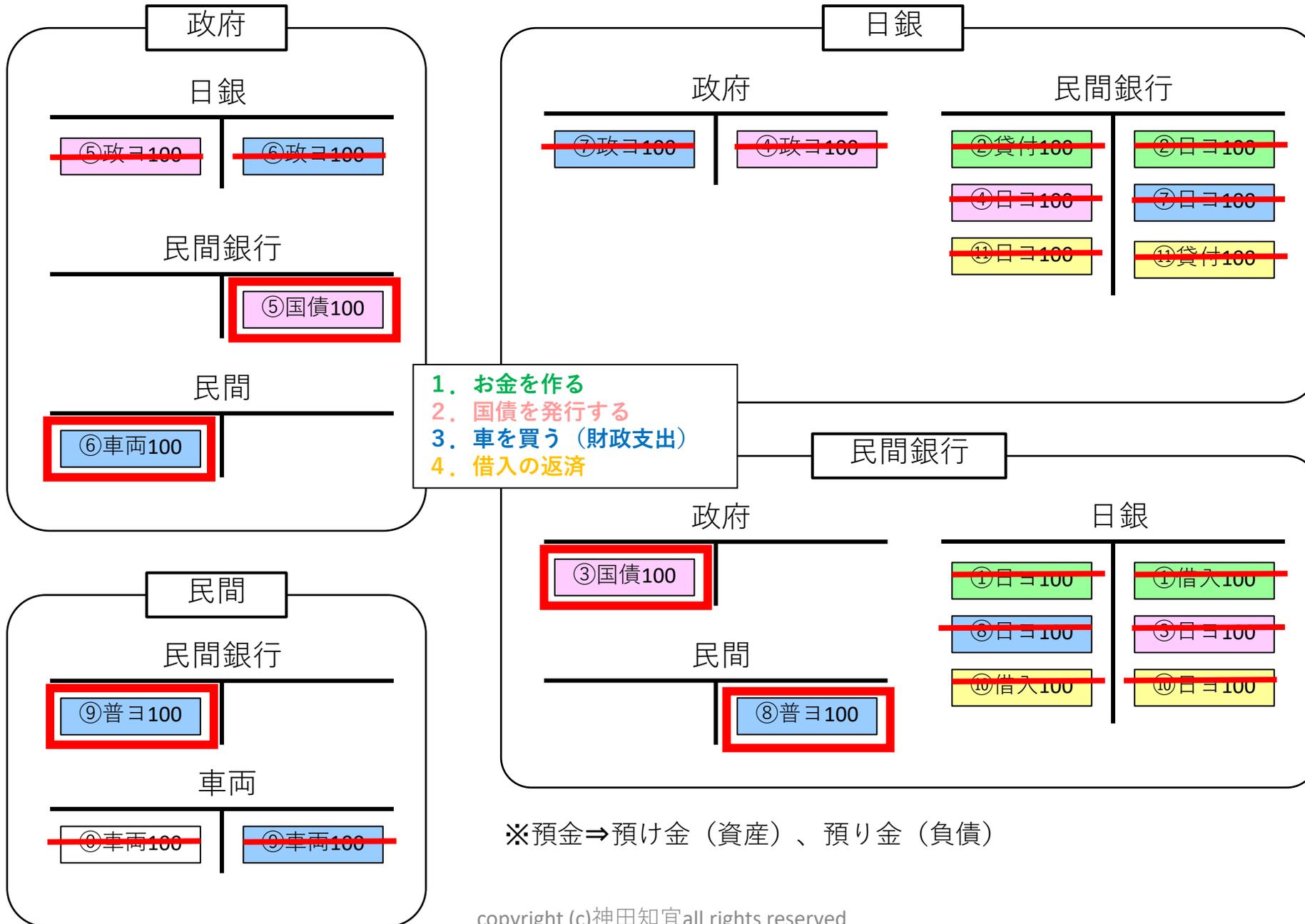
イングランド銀行

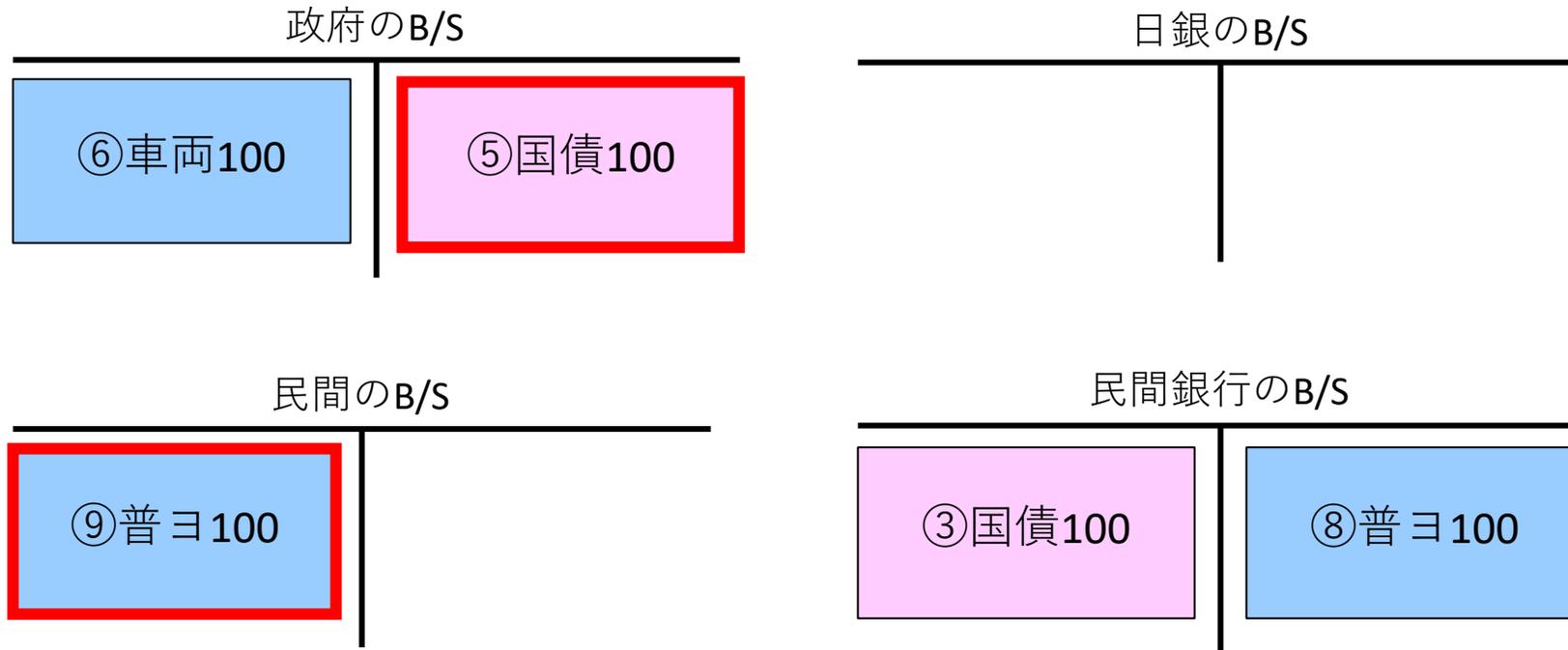
「商業銀行は、新規の融資を行うことで、銀行預金の形式の貨幣を創造する。」

'Money Creation in the Modern Economy,' by Michael McLeay, Amar Radia and Ryland Thomas of the Bank's Monetary Analysis Directorate, Quarterly Bulletin 2014 Q1.

全国銀行協会(編集)『図説 わが国の銀行(10訂版)』

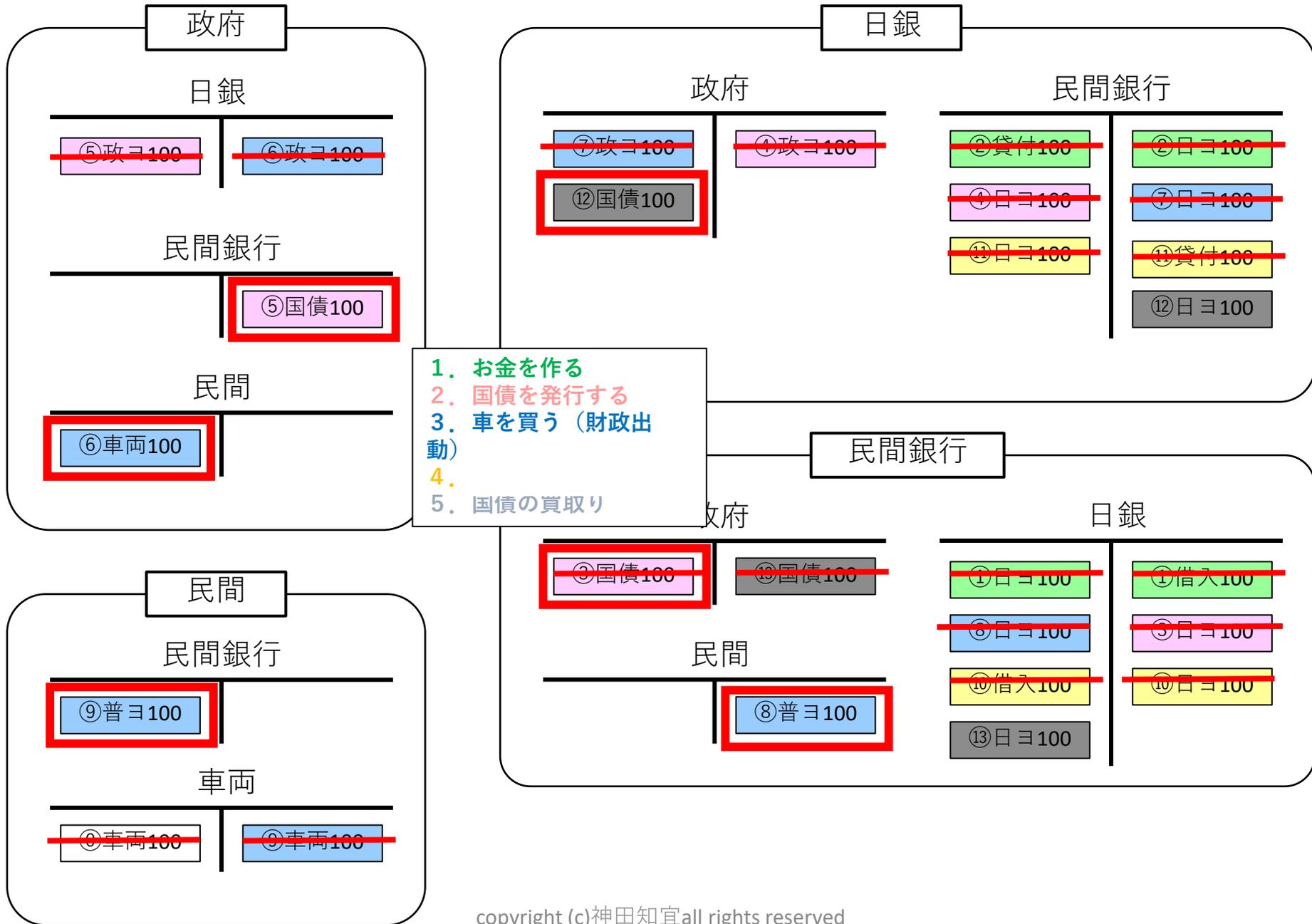
「銀行が貸出を行う際は、貸出先企業Xに現金を交付するのではなく、
Xの預金口座に貸出金相当額を入金記帳する。
つまり、**銀行の貸出の段階で預金は創造される仕組み**である。」

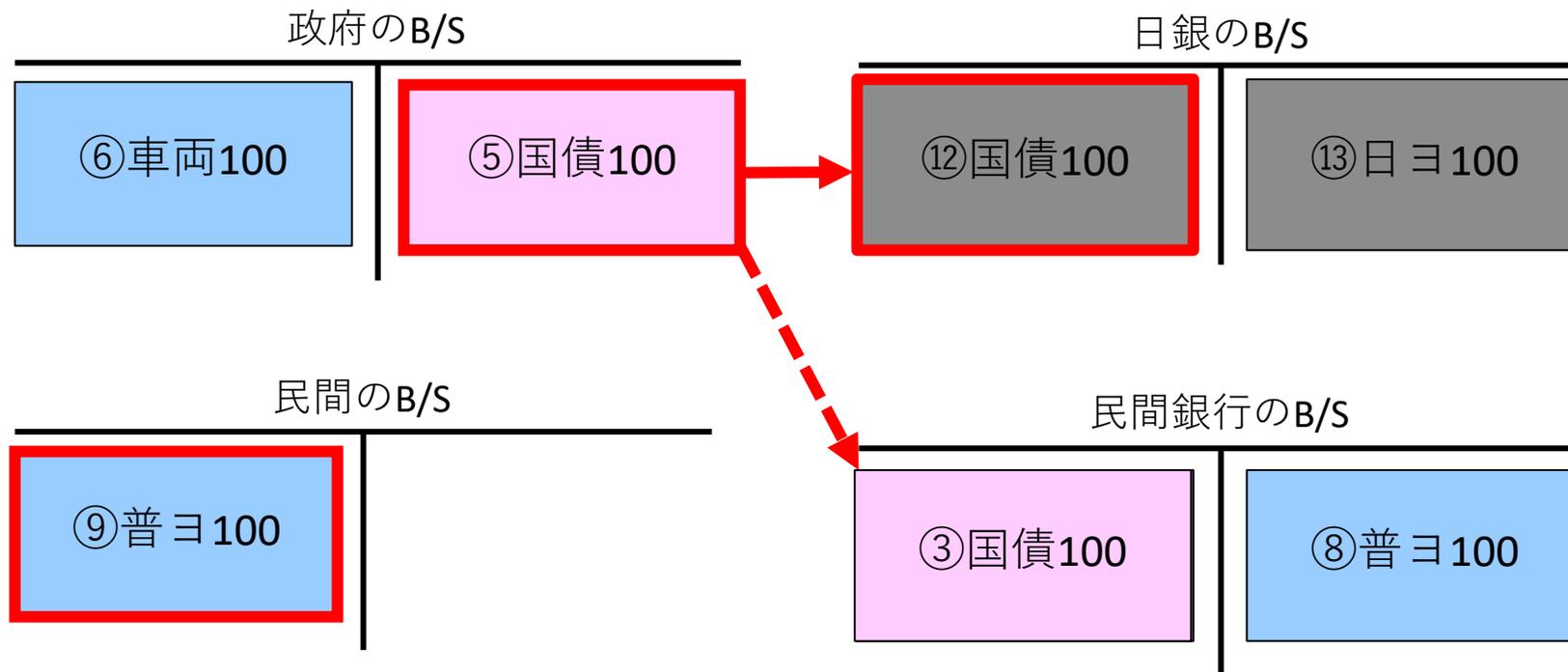




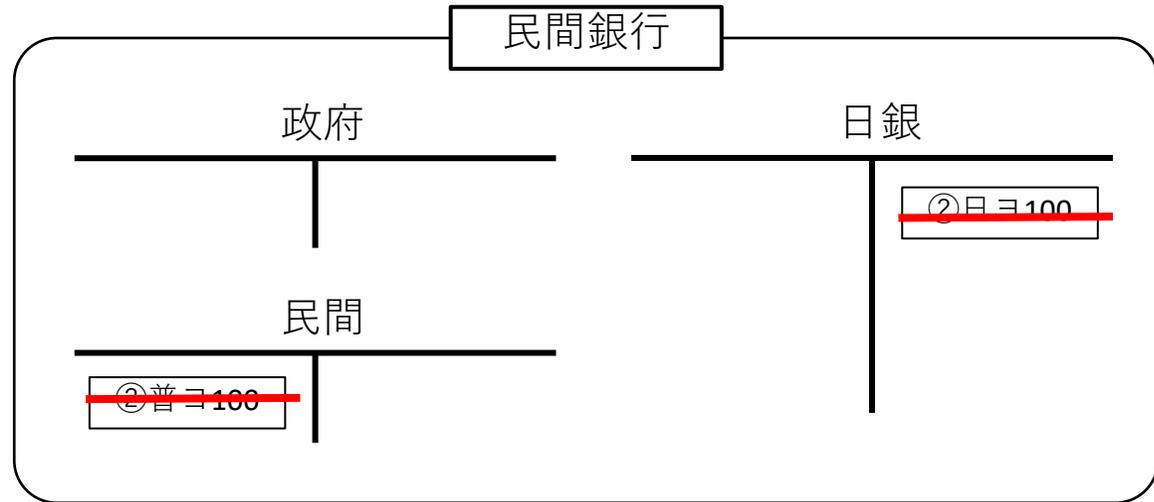
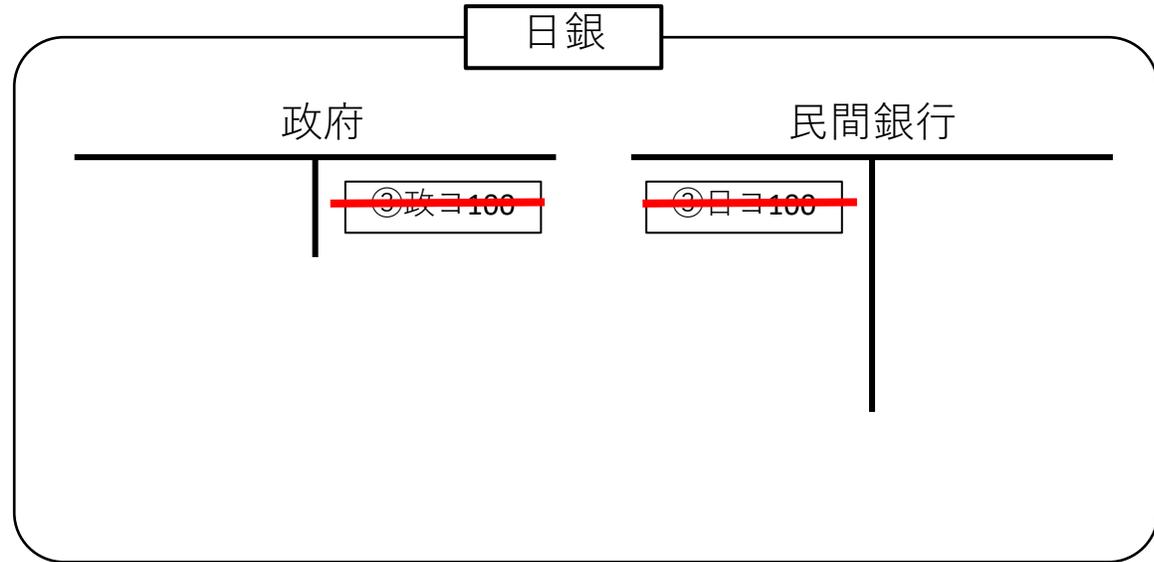
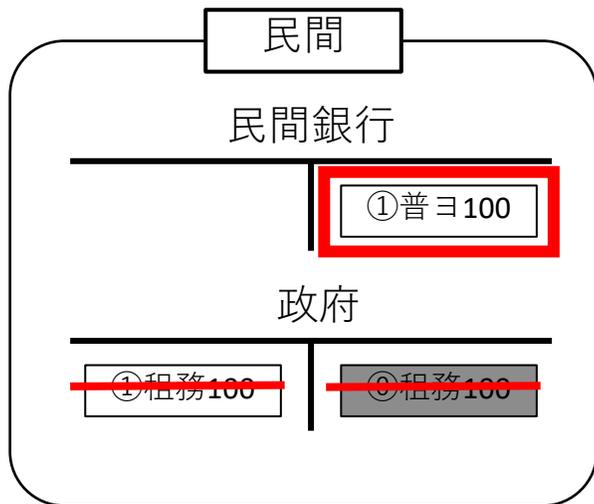
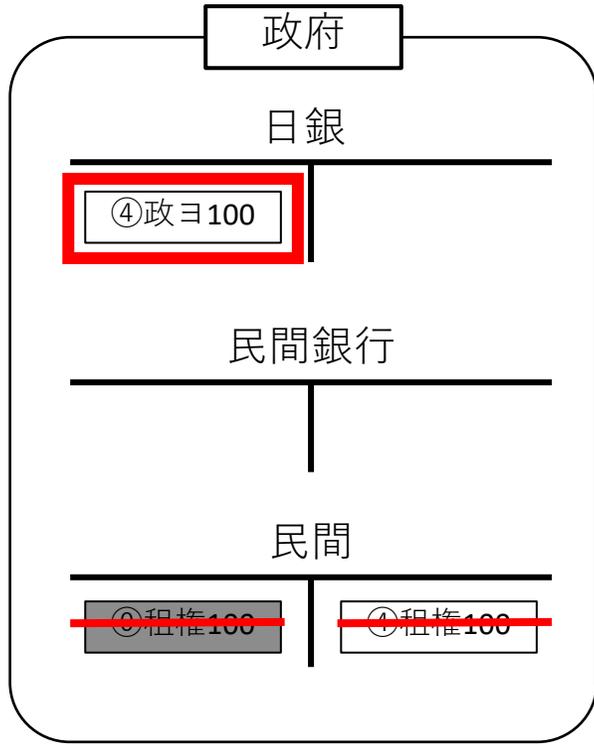
政府が国債を発行して財政支出をすると、民間のお金（預金）が増える。

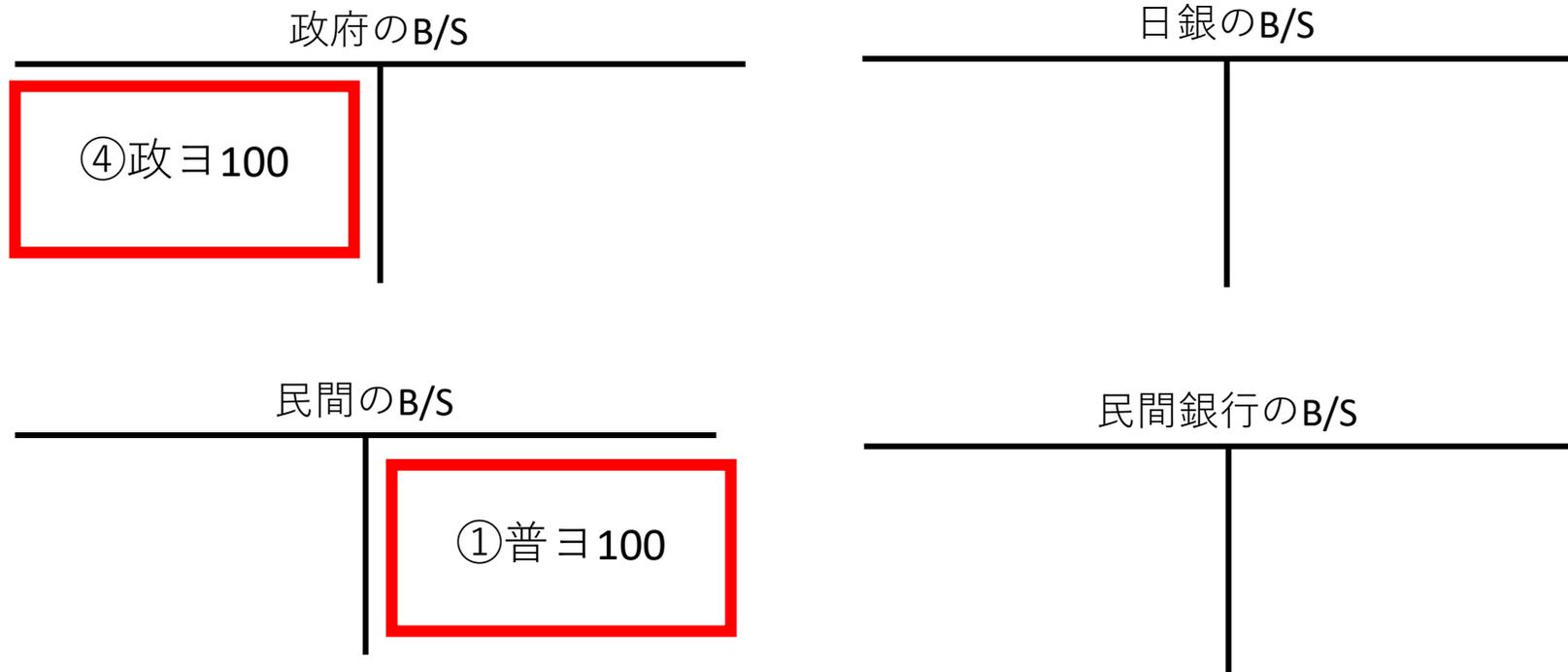
税金が財政支出の財源になっていない。税金（税収）がなくても財政支出できる。つまり、財政支出の財源は実は国債発行によって作られたお金。





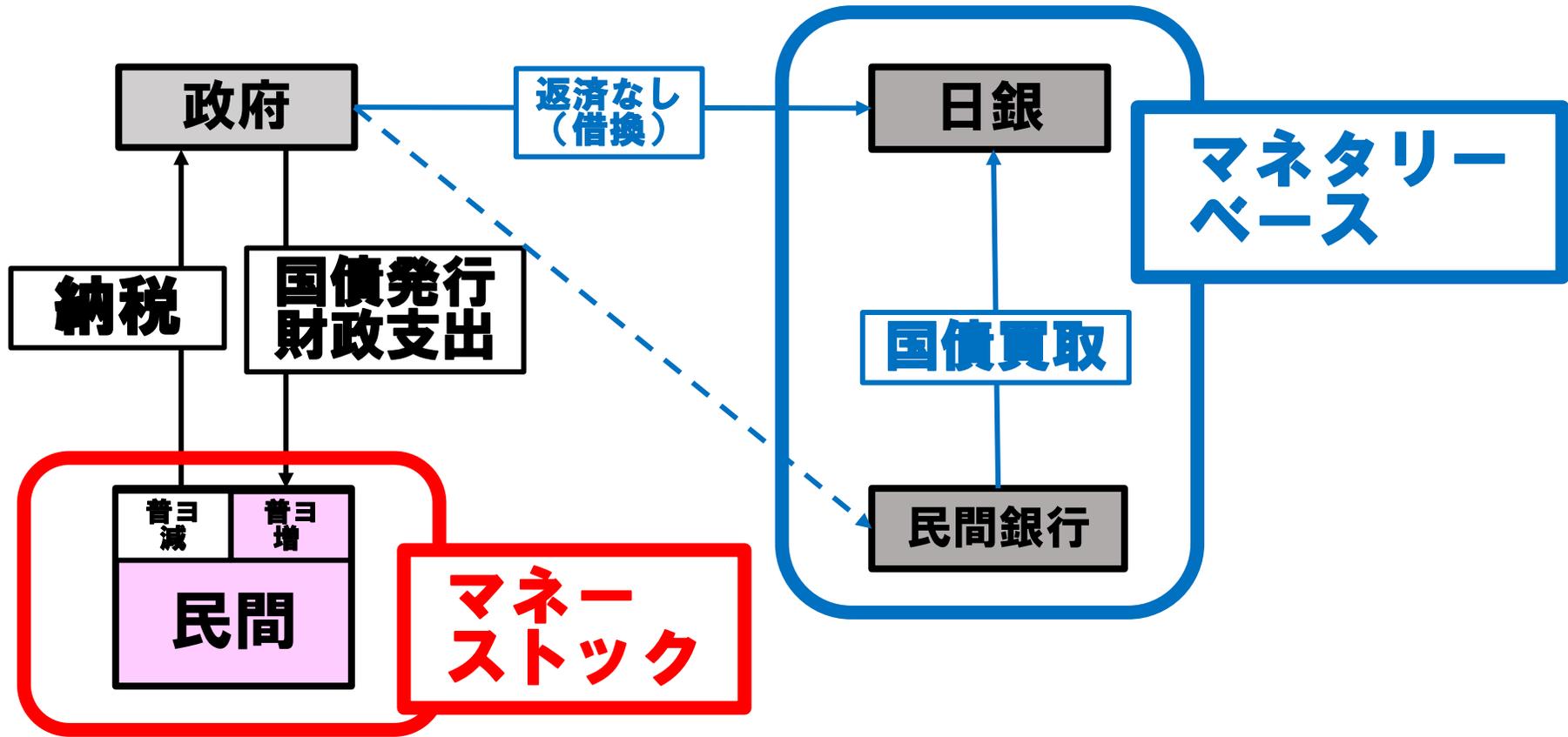
**日銀が国債買取⇒政府と日銀の関係⇒返済不要
（借換）**
**つまり、国債⇒借金ではない＝お金（国債残高
は政府から民間への送金残高記録）**





**納税は、民間から政府にお金移動するだけ。
つまり民間が赤字になり、その分政府が黒字になる。**

まとめ（図解）



国債発行するだけではダメ。財政支出も合わせてすることが必要。

税は財源ではない！？

スペンディングファーストって！？

- ▶ 国の収入と支出
- ▶ 身近な税の使いみち
 - 国民医療費、年金など
 - 公共事業
 - 教育費
 - 警察・消防費、ごみ処理費用
 - 経済協力費
- ▶ 税金の使いみちは、どうやって決めているの？
- ▶▶ 将来の税はどうなるの？
- ▶▶ 国の借金
 - ▶▶ 少子・高齢化
 - ▶▶ これからの社会と税
- ▶▶ 日本と外国の税を比べると？
- ▶▶ 税についての決まり
- ▶▶ 国の税をあつかう仕事
- ▶▶ 税は昔からあったの？
- ▶▶ データ集
- ▶▶ 用語集
- ▶▶ このページの使い方

📖 学習・発展編

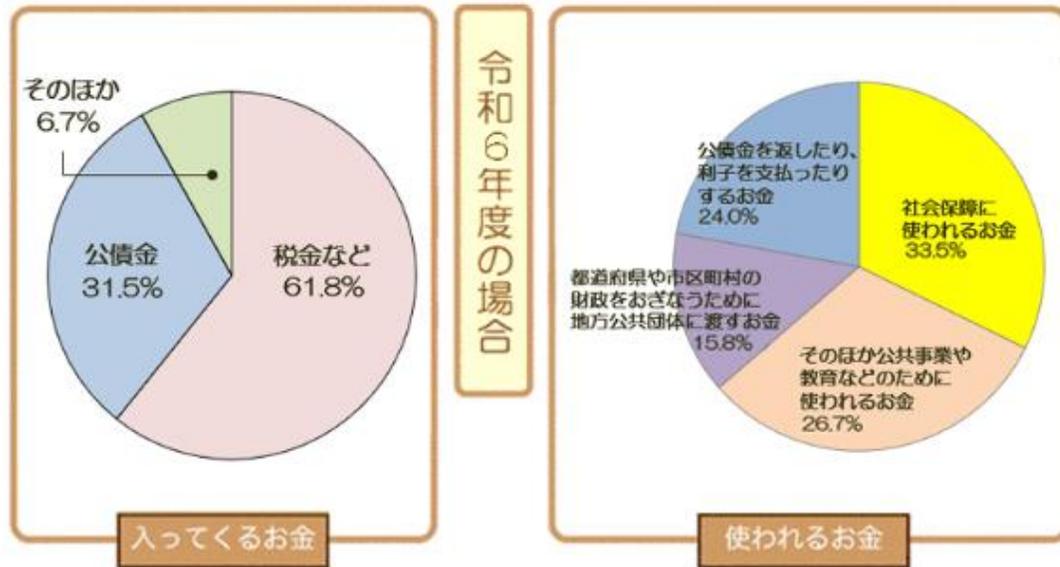
📖 学習・応用編

📖 学習・基礎編

🌀 国に入ってくるお金と使われるお金をグラフにしてみましょう。

国に入ってくるお金と使われるお金

国に入ってくるお金の約6割は税金です。
 しかし、国がやらなければならない仕事が多いため、残りの約4割は「公債金[?]」という借りたお金でおぎなっています。
 もちろん借りたお金は返さなければなりませんので、返すためのお金や利子を払うため、税金を使って返しています。
 この返さなければならないお金が増えていることが、今、日本で問題となっています。

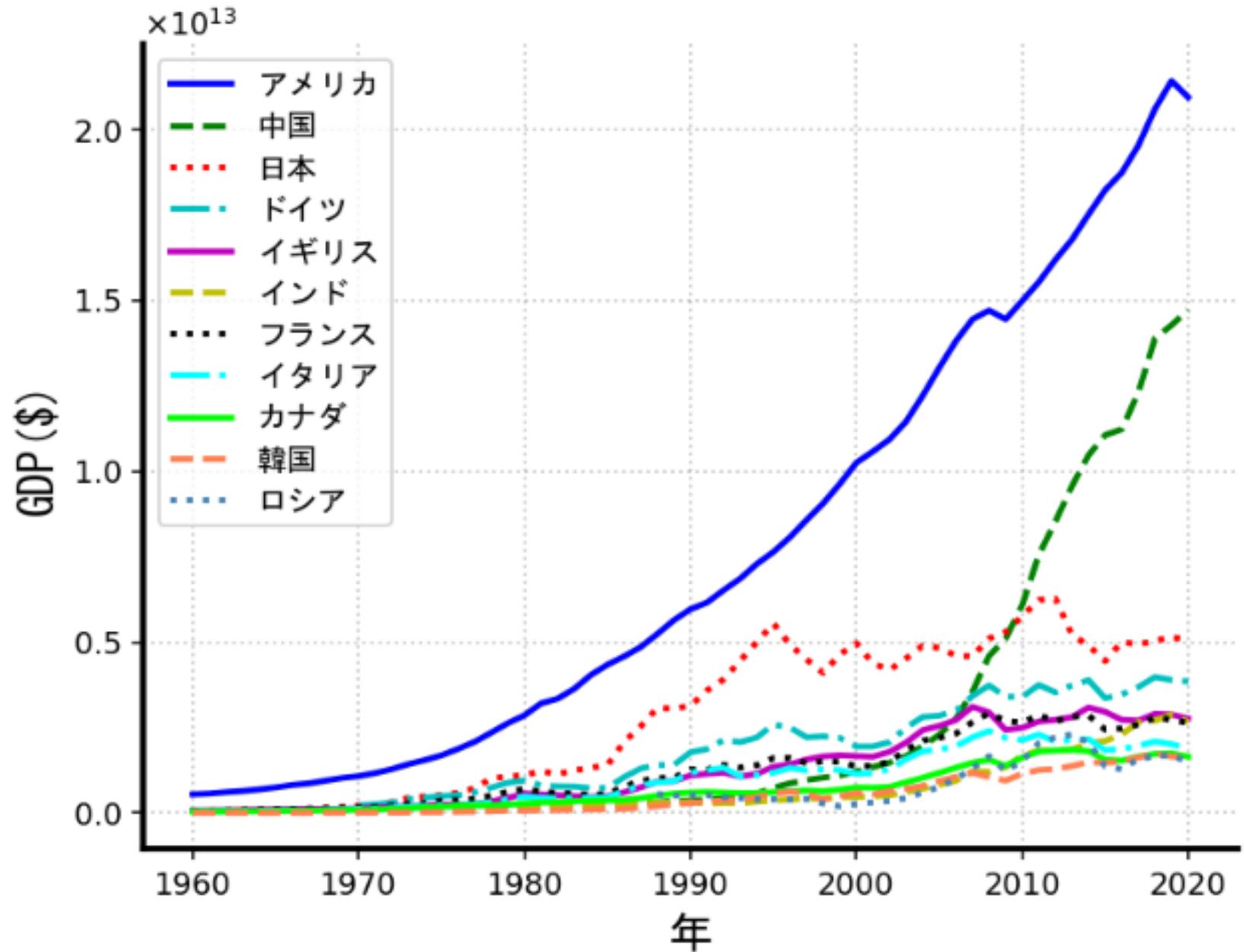




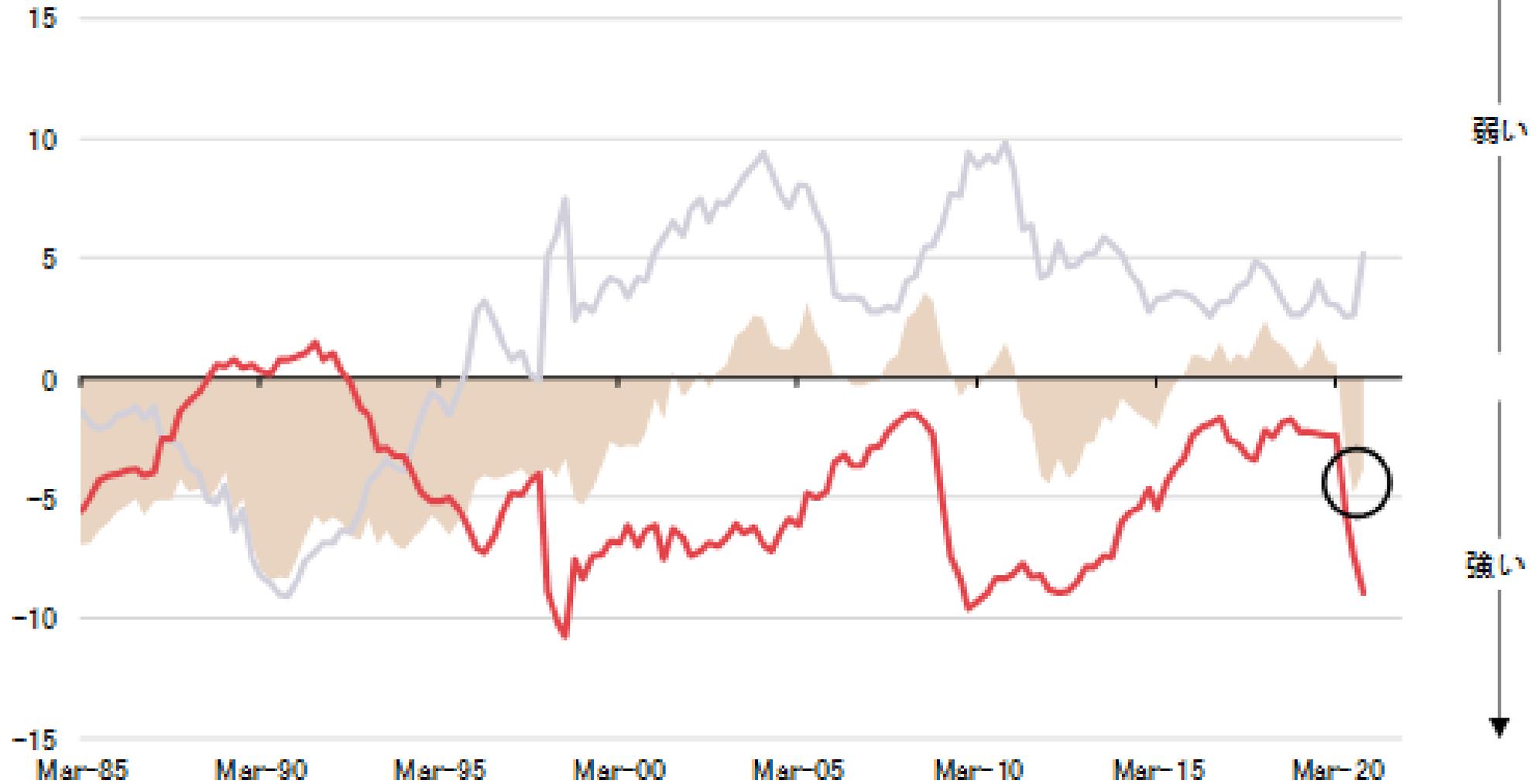
衰退途上国なのは、 日本だけ

2010年には中国に逆転されて以来、
いまや、にわかには回復しがたい格
差がつき、その差は拡大しつつある。

このまま放置すれば、日本は後進国
化する。



リフレ・サイクルを示すネットの資金需要（企業貯蓄率＋財政収支）

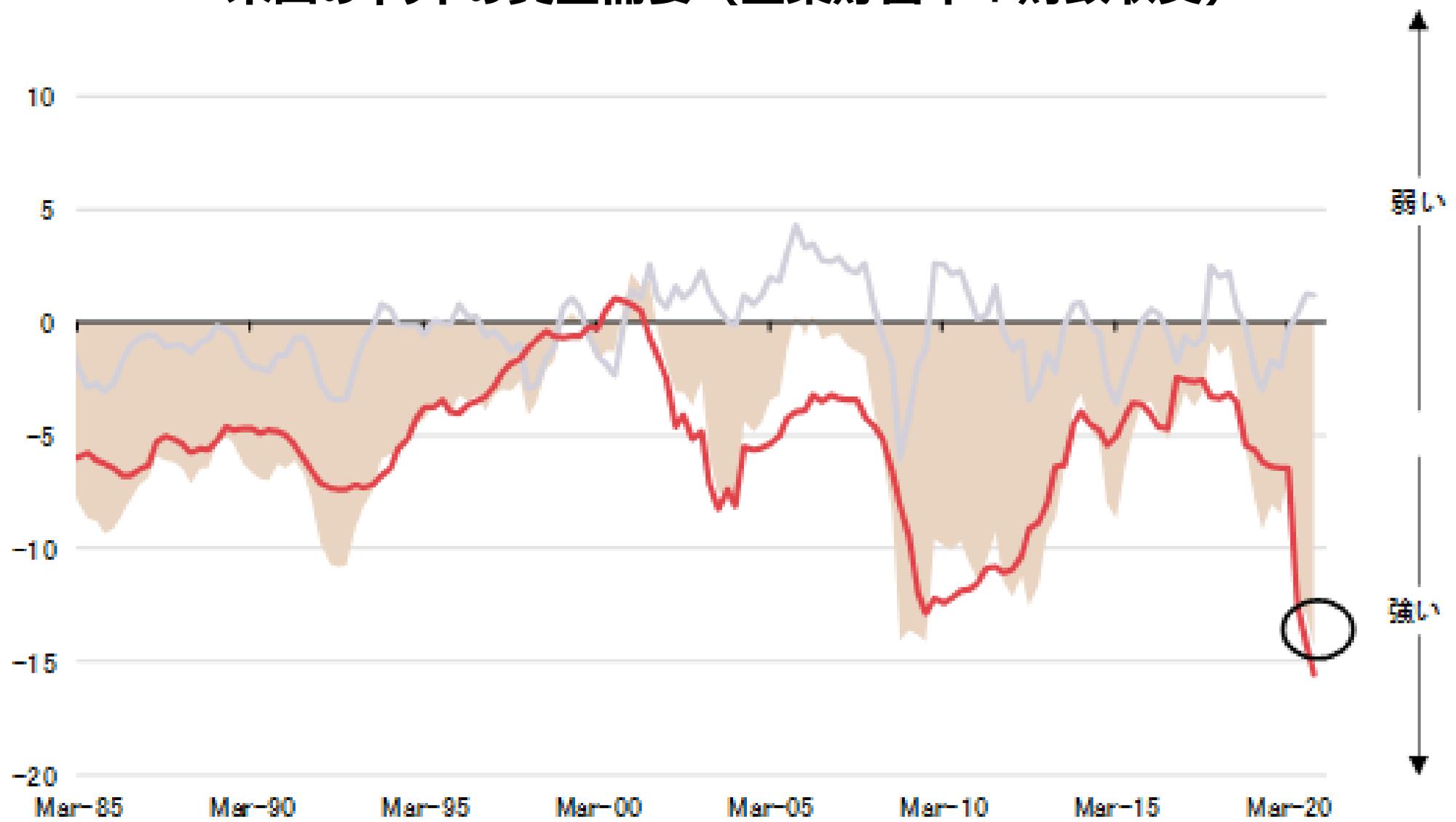


- 政府と企業の貯蓄率合計(ネットの国内資金需要、GDP%)
- 企業貯蓄率
- 一般政府収支

出所：日銀・内閣府

岡三証券チーフエコノミスト 会田卓司氏作成資料

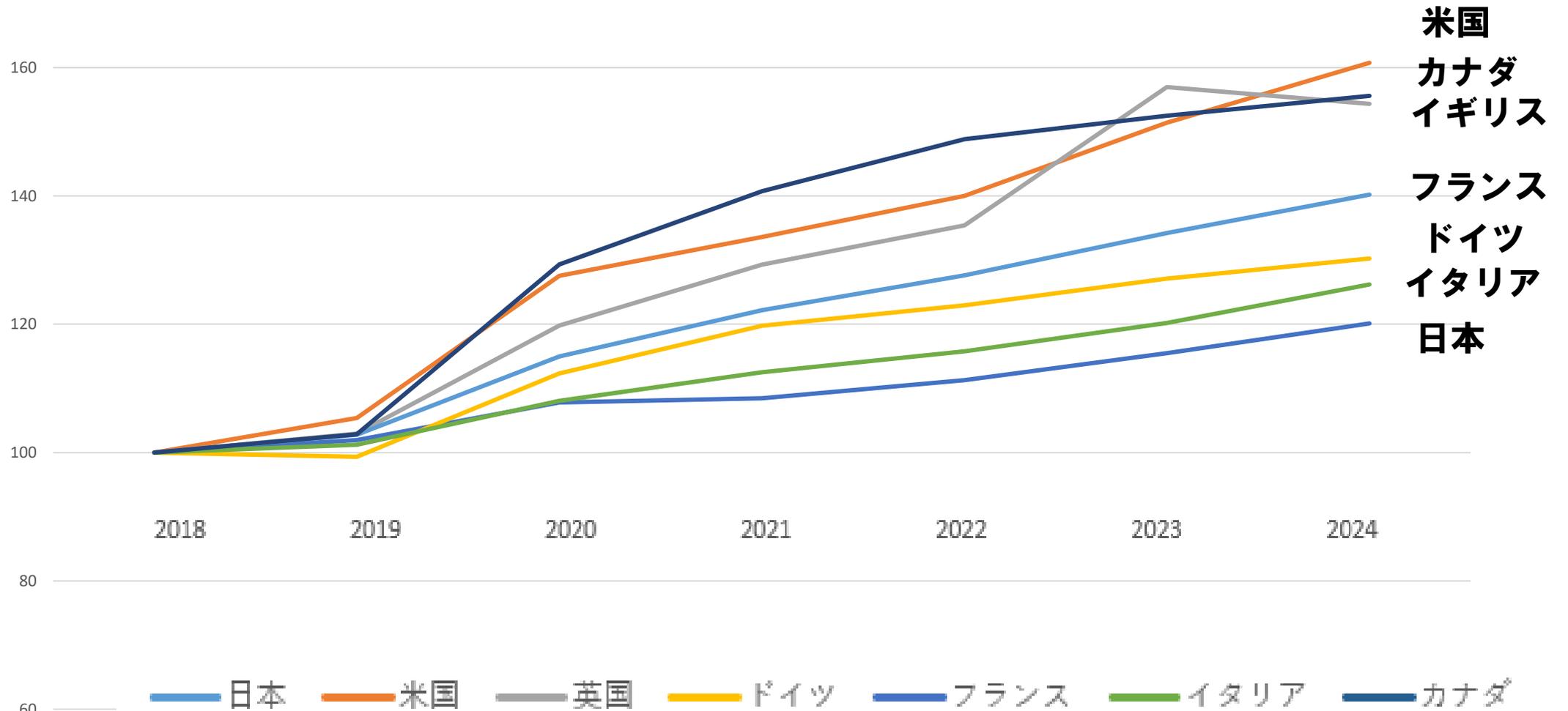
米国のネットの資金需要（企業貯蓄率+財政収支）



- 政府と企業の貯蓄率合計 (GDP%)
- 企業貯蓄率 (GDP%)
- 一般政府収支 (GDP%)

出所：日銀・内閣府
岡三証券チーフエコノミスト 会田卓司氏作成資料

G7債務残高増加率



世界時価総額ランキングTOP50 (1989年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国・地域名
1	NTT	1,639	日本
2	日本興業銀行	716	日本
3	住友銀行	696	日本
4	富士銀行	671	日本
5	第一勧業銀行	661	日本
6	IBM	647	アメリカ
7	三菱銀行	593	日本
8	Exxon	549	アメリカ
9	東京電力	545	日本
10	Royal Dutch Shell	544	イギリス
11	トヨタ自動車	542	日本
12	General Electric	494	アメリカ
13	三和銀行	493	日本
14	野村證券	444	日本
15	新日本製鐵	415	日本
16	AT&T	381	アメリカ
17	日立製作所	358	日本
18	松下電器	357	日本
19	Philip Morris	321	アメリカ
20	東芝	309	日本
21	関西電力	309	日本
22	日本長期信用銀行	309	日本
23	東海銀行	305	日本
24	三井銀行	297	日本
25	Merck	275	アメリカ
26	日産自動車	270	日本
27	三菱重工業	267	日本
28	DuPont	261	アメリカ
29	General Motors	253	アメリカ
30	三井信託銀行	247	日本
31	British Telecom	243	イギリス
32	BellSouth	242	アメリカ
33	BP	242	イギリス
34	Ford Motor	239	アメリカ
35	Amoco	229	アメリカ
36	東京銀行	225	日本
37	中経電力	220	日本
38	住友信託銀行	219	日本
39	Coca-Cola	215	アメリカ
40	Walmart	215	アメリカ
41	三菱地所	215	日本
42	川崎製鉄	213	日本

世界時価総額ランキングTOP50 (2024年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国・地域名
1	Apple	28,860	アメリカ
2	Microsoft	27,848	アメリカ
3	Saudi Aramco	21,856	サウジアラビア
4	Alphabet	17,589	アメリカ
5	Amazon.com	15,408	アメリカ
6	NVIDIA	12,906	アメリカ
7	Meta Platforms	9,217	アメリカ
8	Berkshire Hathaway	8,009	アメリカ
9	Tesla	7,644	アメリカ
10	Eli Lilly and Company	5,943	アメリカ
11	Visa	5,396	アメリカ
12	Broadcom	5,032	アメリカ
13	JPMorgan Chase	4,973	アメリカ
14	UnitedHealth Group	4,962	アメリカ
15	台湾積体電路製造 (TSMC)	4,863	台湾
16	Novo Nordisk	4,779	デンマーク
17	Walmart	4,260	アメリカ
18	Exxon Mobil	4,034	アメリカ
19	Mastercard	3,957	アメリカ
20	Johnson & Johnson	3,888	アメリカ
21	LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton	3,834	フランス
22	Samsung Electronics	3,822	韓国
23	騰訊控股 (Tencent Holdings)	3,533	中国
24	Procter & Gamble	3,504	アメリカ
25	Home Depot	3,463	アメリカ
26	Nestle	3,110	スイス
27	Merck	2,974	アメリカ
28	Costco Wholesale	2,936	アメリカ
29	貴州茅台酒 (Kweichow Moutai)	2,885	中国
30	Oracle	2,877	アメリカ
31	Abbvie	2,850	アメリカ
32	ASML Holding	2,844	オランダ
33	Chevron	2,822	アメリカ
34	Bank of America	2,703	アメリカ
35	Adobe	2,643	アメリカ
36	L'Oreal	2,606	フランス
37	Coca-Cola	2,599	アメリカ
38	Salesforce	2,525	アメリカ
39	トヨタ自動車	2,504	日本
40	International Holding	2,428	UAE
41	Roche Holding	2,396	スイス
42	Advance Micro Devices	2,362	アメリカ

〒950-0891
新潟市東区上木戸2-4-14
神田知宜税理士事務所

TEL:025-271-1033 FAX:025-271-1053

 <https://www.youtube.com/@don-buri>

 <https://twitter.com/donburikanda>

 <http://www.facebook.com/tomonori.kanda>

 <https://don-buri.net/>  <https://www.kanda-keiri.jp/>

 kanada@kand-keiri.jp